

平成16年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 佐賀県

総務省

- 目次 -

市区町村名 ページ

佐賀市	2	江北町	32
唐津市	3	白石町	33
鳥栖市	4	太良町	34
多久市	5	塩田町	35
伊万里市	6	嬉野町	36
武雄市	7		
鹿島市	8		
小城市	9		
諸富町	10		
川副町	11		
東与賀町	12		
久保田町	13		
大和町	14		
富士町	15		
神埼町	16		
千代田町	17		
三田川町	18		
東脊振村	19		
脊振村	20		
三瀬村	21		
基山町	22		
上峰町	23		
みやき町	24		
七山村	25		
玄海町	26		
有田町	27		
西有田町	28		
山内町	29		
北方町	30		
大町町	31		





平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	2-5		
			7年国調	増減率	区 分	12年国調					7年国調	
		住民基本台帳人口	60,726人	57,414人	5.8%	第1次	913	1,212	41	2031		
			63,216人	62,461人	1.2%	第2次	3.1	4.2	佐賀県	鳥栖市		
			17.3.31	16.3.31		第3次	8,530	8,664	41	2031		
			増減率	増減率			67.2	65.4	佐賀県	鳥栖市		
									地方交付税種地	1-3		
歳入の状況 (単位千円・%)												
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 1 次	第 2 次	第 3 次	面 積 (km <sup>2</sup> )	71.73	人口密度 (人)	847	
地方税	10,166,924	48.9	9,638,981	74.4								
地方譲与税	410,697	2.0	410,697	3.2								
利子割交付金	66,342	0.3	66,342	0.5								
配当割交付金	5,277	0.0	5,277	0.0								
株式等譲渡所得割交付金	7,058	0.0	7,058	0.1								
地方消費税交付金	686,135	3.3	686,135	5.3								
ゴルフ場利用税交付金	29,240	0.1	29,240	0.2								
特別地方消費税交付金	-	-	-	-								
自動車取得税交付金	111,213	0.5	111,213	0.9								
軽油引取税交付金	-	-	-	-								
地方特例交付金	273,227	1.3	273,227	2.1								
地方交付税	2,080,061	10.0	1,657,995	12.8								
普通交付税	1,657,995	8.0	1,657,995	12.8								
特別交付税	422,066	2.0	-	-								
(一般財源計)	13,836,174	66.6	12,886,165	99.4								
交通安全対策特別交付金	20,189	0.1	20,189	0.2								
分担金・負担金	208,340	1.0	-	-								
使用料	433,315	2.1	39,827	0.3								
手数料	155,029	0.7	-	-								
国庫支出金	1,826,499	8.8	-	-								
国有提供交付金 (特別区財政調整交付金)	10,962	0.1	10,962	0.1								
都道府県支出金	765,611	3.7	-	-								
財産収入	57,763	0.3	1,922	0.0								
寄附金	8,276	0.0	-	-								
繰入金	888,571	4.3	-	-								
繰越金	383,775	1.8	-	-								
諸収入	780,461	3.8	1,279	0.0								
地方債	1,409,300	6.8	-	-								
うち減税補てん償	142,500	0.7	-	-								
うち臨時財政対策債	833,700	4.0	-	-								
歳入合計	20,784,265	100.0	12,960,344	100.0								
市町村税の状況 (単位千円・%)												
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分									
普通税	9,633,432	94.8	320,810									
法定普通税	9,633,432	94.8	320,810									
市町村民税	4,011,790	39.5	320,810									
個人均等割	67,766	0.7	-									
所得割	1,989,675	19.6	-									
法人均等割	302,204	3.0	50,999									
法人税割	1,652,145	16.3	269,811									
固定資産税	4,960,389	48.8	-									
うち純固定資産税	4,933,106	48.5	-									
軽自動車税	98,517	1.0	-									
市町村たばこ税	562,736	5.5	-									
鉱産税	-	-	-									
特別土地保有税	-	-	-									
法定外普通税	-	-	-									
目的税	533,492	5.2	-									
法定目的税	533,492	5.2	-									
入湯税	5,549	0.1	-									
事業所税	-	-	-									
都市計画税	527,943	5.2	-									
水利地益税等	-	-	-									
法定外目的税	-	-	-									
旧法による税	-	-	-									
合計	10,166,924	100.0	320,810									
指定団体等状況												
新産工特	×											
低開発	×											
産炭	×											
山振	×											
過疎	×											
首都	×											
近畿	×											
中部	×											
市町村圏	×											
財政再建	×											
指数表選定	×											
財源超過	×											
一部事務組合加入の状況												
議員公務災害	×											
非常勤公務災害	×											
退職手当	×											
事務機共同	×											
税務事務	×											
老人福祉	×											
伝染病	×											
特別職等												
市区町村長	1											
助 役	1											
収入 役	1											
教育 長	1											
議会 議長	1											
議会 副議長	1											
議会 議員	26											
定数												
適用開始年月日												
一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)												
一般職員	410											
うち技能労務員	67											
教育公務員	1											
消防職員	-											
臨時職員	-											
等 合 計	411											
給料月額(百円)	1,397,040											
一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	3,407											
一般職員	67											
教育公務員	1											
消防職員	-											
臨時職員	-											
等 合 計	411											
給料月額(百円)	1,400,610											
一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	3,408											
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)												
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区 分	(単位千円)
人件費	3,716,734	18.6	3,386,767	3,130,882	22.5	議会費	277,282	1.4	-	277,282	基準財政収入額	7,977,576
うち職員給	2,493,466	12.5	2,192,063	-	-	総務費	3,423,354	17.1	30,746	3,199,161	基準財政需要額	9,635,571
扶助費	2,966,682	14.8	951,554	948,067	6.8	民生費	4,883,615	24.4	38,357	2,570,949	標準税収入額等	10,531,695
公債費	3,279,124	16.4	3,241,901	2,889,076	20.7	衛生費	1,622,750	8.1	54,123	1,370,383	標準財政規模	12,189,690
内元利償還金	3,278,990	16.4	3,241,767	2,888,942	20.7	労働費	126,962	0.6	-	41,962	財政力指数	0.80
一時借入金利子	134	0.0	134	134	0.0	農林水産業費	660,465	3.3	164,779	537,045	実質収支比率(%)	4.5
(義務的経費計)	9,962,540	49.8	7,580,222	6,968,025	50.0	商工費	534,508	2.7	10,082	189,632	経常一般財源等比率(%)	106.3
物件費	2,389,214	11.9	1,915,084	1,721,860	12.4	土木費	2,699,512	13.5	1,217,721	1,731,400	公債費負担比率(%)	19.9
維持補修費	66,620	0.3	58,837	55,464	0.4	消防費	587,816	2.9	1,509	581,681	公債費比率(%)	19.8
補助費等	2,004,823	10.0	1,852,376	1,390,066	10.0	教育費	1,877,901	9.4	227,838	1,741,546	起債制限比率(%)	12.8
うち一部事務組合負担金	1,180,767	5.9	1,177,844	969,326	7.0	災害復旧費	23,854	0.1	-	19,581	積立金	682,474
繰出金	2,165,596	10.8	2,007,536	1,407,409	10.1	公債費	3,279,124	16.4	-	3,241,901	減債	1,014,393
積立金	1,175,645	5.9	1,157,000	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	1,911,132
投資・出資金・貸付金	463,696	2.3	40,696	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	25,371,034
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	19,997,143	100.0	1,745,155	15,502,523	うち政府資金	12,895,828
投資的経費	1,769,009	8.8	890,772	890,772	8.8	合計	2,232,369				物件等購入	3,303,764
うち人件費	74,678	0.4	28,149	28,149	0.4	公営事業等への繰出	1,067,890				保証・補償	-
普通建設事業費	1,745,155	8.7	871,191	871,191	8.7	下水道	66,773				その他	143,118
うち補助	464,649	2.3	66,570	66,570	2.3	上水道	-				実質的なもの	4,908,285
うち単独	1,131,407	5.7	747,548	747,548	5.7	工業用水道	-				収益事業収入	-
災害復旧事業費	23,854	0.1	19,581	19,581	0.1	交通	-				土地開発基金現在高	782,554
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	308,417				徴収率	98.4
歳出合計</												

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	0-3									
			7年国調	増減率	区 分	12年国調					7年国調								
		住民基本台帳人口	23,949人	24,507人	-2.3%	第1次	1,383	1,576	面積(km <sup>2</sup> )	96.93	41	2040	佐賀県	多久市	地方交付税種地	1-2			
			23,343人	23,721人	-1.6%	第2次	12.0	13.2	人口密度(人)	247	区 分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)						
歳入の状況 (単位千円・%)																			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 3 次	6,510	6,085	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)		指定団体等 の指定状況	歳 入 総 額	10,608,977	10,706,663						
地 方 税	1,845,911	17.4	1,845,911	35.5	第 2 次	3,635	4,274	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	歳 出 総 額	10,242,410	10,345,611					
地 方 譲 与 税	188,335	1.8	188,335	3.6	普 通 税	1,841,320	99.8	普 通 税	1,841,320	99.8	88,154	歳 入 歳 出 差 引	366,567	361,052					
利 子 割 交 付 金	16,790	0.2	16,790	0.3	法 定 普 通 税	1,841,320	99.8	法 定 普 通 税	1,841,320	99.8	88,154	翌年度に繰越すべき財源	24,186	79,205					
配 当 割 交 付 金	1,336	0.0	1,336	0.0	市 町 村 民 税	597,362	32.4	市 町 村 民 税	597,362	32.4	18,356	実 質 収 支	342,381	281,847					
株式等譲渡所得割交付金	1,784	0.0	1,784	0.0	個 人 均 等 割	21,474	1.2	個 人 均 等 割	21,474	1.2	-	単 年 度 収 支	60,534	29,026					
地方消費税交付金	229,981	2.2	229,981	4.4	所 得 割	422,819	22.9	所 得 割	422,819	22.9	-	積 立 金	892	681					
ゴルフ場利用税交付金	51,470	0.5	51,470	1.0	法 人 税 割	41,144	2.2	法 人 税 割	41,144	2.2	-	繰 上 償 還 金	-	-					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	111,925	6.1	法 人 税 割	111,925	6.1	18,356	積 立 金 取 崩 し 額	1,237	36,512					
自動車取得税交付金	53,346	0.5	53,346	1.0	固 定 資 産 税	1,063,124	57.6	固 定 資 産 税	1,063,124	57.6	69,798	実 質 単 年 度 収 支	60,189	-6,805					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,055,349	57.2	うち純固定資産税	1,055,349	57.2	69,798	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)				
地方特例交付金	56,754	0.5	56,754	1.1	軽自動車税	48,528	2.6	軽自動車税	48,528	2.6	-	一 般 職 員	209	721,530	3,452				
地方交付税	3,684,074	34.7	2,734,586	52.6	市町村たばこ税	132,282	7.2	市町村たばこ税	132,282	7.2	-	うち技能労務員	18	57,660	3,203				
普通交付税	2,734,586	25.8	2,734,586	52.6	鉦産税	-	-	鉦産税	-	-	-	教育公務員	3	11,440	3,813				
特別交付税	949,488	8.9	-	-	特別土地保有税	24	0.0	特別土地保有税	24	0.0	-	消防職員	-	-	-				
(一般財源計)	6,129,781	57.8	5,180,293	99.7	法定外普通税	-	-	法定外普通税	-	-	-	臨時職員	-	-	-				
交通安全対策特別交付金	4,018	0.0	4,018	0.1	目 的 税	4,591	0.2	目 的 税	4,591	0.2	-	等 合 計	212	732,970	3,457				
分担金・負担金	286,937	2.7	-	-	法 定 目 的 税	4,591	0.2	法 定 目 的 税	4,591	0.2	-	一部事務組合加入の状況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
使用料	85,885	0.8	7,405	0.1	入 湯 税	4,591	0.2	入 湯 税	4,591	0.2	-	議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	15.12.01	8,123	
手数料	54,998	0.5	-	-	事 業 所 税	-	-	事 業 所 税	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	助 役	1	15.12.01	6,518	
国庫支出金	1,086,723	10.2	-	-	都 市 計 画 税	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	退 職 手 当	×	火 葬 場	収 入 役	1	15.12.01	5,810	
国有提供交付金	-	-	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	教 育 長	1	15.12.01	5,704	
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	税 務 事 務	×	小 学 校	議 会 議 長	1	16.07.01	4,322	
都道府県支出金	702,455	6.6	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	老 人 福 祉	×	中 学 校	議 会 副 議 長	1	16.07.01	3,636	
財産収入	80,698	0.8	3,201	0.1	合 計	1,845,911	100.0	合 計	1,845,911	100.0	88,154	伝 染 病	×	そ の 他	議 会 議 員	18	16.07.01	3,381	
寄附金	1,123	0.0	-	-	性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区 分	(単位千円)	
繰入金	233,896	2.2	-	-	人 件 費	2,087,787	20.4	1,961,543	1,847,211	32.9	議 会 費	163,465	1.6	-	-	163,465	基 準 財 政 収 入 額	1,868,340	
繰越金	361,052	3.4	-	-	うち職員給	1,312,845	12.8	1,195,903	-	-	総 務 費	1,344,291	13.1	15,576	1,169,632	4,600,651	基 準 財 政 需 要 額	4,600,651	
諸収入	204,611	1.9	379	0.0	扶助費	1,572,321	15.4	396,736	396,189	7.1	民 生 費	2,671,414	26.1	33,361	1,200,703	2,441,418	標 準 税 収 入 額 等	2,441,418	
地方債	1,376,800	13.0	-	-	元利償還金	1,357,722	13.3	1,200,237	1,200,237	21.4	衛 生 費	1,549,884	15.1	667,371	890,455	5,176,004	標 準 財 政 規 模	5,176,004	
うち減税補てん償	29,100	0.3	-	-	内一時借入金	24	0.0	24	24	0.0	農 林 水 産 業 費	552,532	5.4	192,425	310,143	0.39	財 政 力 指 数	0.39	
うち臨時財政対策債	382,300	3.6	-	-	(義務的経費計)	5,017,830	49.0	3,558,516	3,443,637	61.4	商 工 費	133,321	1.3	10,238	68,600	6.6	実 質 収 支 比 率 (%)	6.6	
歳入合計	10,608,977	100.0	5,195,296	100.0	物件費	996,367	9.7	765,550	566,500	10.1	土 木 費	974,093	9.5	570,975	615,512	100.4	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	100.4	
					維持補修費	91,935	0.9	69,261	69,261	1.2	消 防 費	363,505	3.5	20,516	336,899	17.1	公 債 費 負 担 比 率 (%)	17.1	
					補助費等	1,019,478	10.0	860,416	657,951	11.7	教 育 費	1,061,734	10.4	422,130	677,259	13.3	公 債 費 比 率 (%)	13.3	
					うち一部事務組合負担金	414,178	4.0	407,109	368,349	6.6	災 害 復 旧 費	59,256	0.6	-	31,508	9.9	起 債 制 限 比 率 (%)	9.9	
					繰出金	854,337	8.3	762,800	547,620	9.8	公 債 費	1,357,722	13.3	-	1,200,237	754,765	積 立 金	754,765	
					積立金	107,266	1.0	-	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	財 調 減 債	1,666,712	現在高	1,666,712
					投資・出資金・貸付金	163,349	1.6	82,449	50,266	0.9	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	11,465,378	うち政府資金	9,721,858
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	10,242,410	100.0	1,932,592	6,665,606	支 出 予 定 額	-	物件等購入	-
					投資的経費	1,991,848	19.4	566,614	5,335,235千円	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	合 計	1,150,103	国民 計	実 質 収 支	134,035	支 出 予 定 額	-	保証・補償	-
					うち人件費	48,552	0.5	44,428	95.2%	下 水 道	202,615	国民 計	再 差 引 収 支	124,671	支 出 予 定 額	-	そ の 他	606,038	
					普通建設事業費	1,932,592	18.9	535,106	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	上 水 道	166,187	国民 計	加 入 世 帯 数 (世 帯)	4,549	支 出 予 定 額	-	実 質 的 な も の	6,500	
					うち補助	327,998	3.2	32,914	歳 入 一 般 財 源 等	病 院	129,579	国民 計	被 保 険 者 数 (人)	9,344	支 出 予 定 額	-	収 益 事 業 収 入	-	
					うち単独	1,533,416	15.0	457,146	7,031,911千円	簡 易 水 道	40,392	国民 計	保 険 税 (料) 収 入 額	70	支 出 予 定 額	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	636,411	
					災害復旧事業費	59,256	0.6	31,508	経 常 収 支 比 率	国 民 健 康 保 險	165,417	国民 計	被 保 険 者 1 人 当 り	102	支 出 予 定 額	-	現 計	97.9	
					失業対策事業費	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	そ の 他	445,913	国民 計	保 険 給 付 費	166	支 出 予 定 額	-	市 町 村 民 税	98.1	
					歳出合計	10,242,410	100.0	6,665,606	7,031,911千円	微 収 率 (%)	-	国民 計	-	-	支 出 予 定 額	-	純 固 定 資 産 税	97.6	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	2-2			
			59,143人	60,348人	-2.0%	区 分	12年国調	7年国調	41	2058					
		住民基本台帳人口	17.3.31	59,200人	3,921	4,432	面積 (km <sup>2</sup> )	254.99	佐賀県 伊万里市		地方交付税種地	1-2			
			16.3.31	59,446人	13.0	14.1	人口密度 (人)	232							
歳入の状況 (単位千円・%)										区 分	平成16年度 (千円)	平成15年度 (千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	第 2 次	第 3 次	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)		区 分	平成16年度 (千円)	平成15年度 (千円)			
地方税	5,347,855	25.2	5,347,855	45.5	9,969	11,285	16,186	普通税		歳入総額	21,198,666	23,459,638			
地方譲与税	495,740	2.3	495,740	4.2	33.1	35.8	53.8	法定普通税		歳出総額	21,030,634	23,324,269			
利子割交付金	45,916	0.2	45,916	0.4			市町村民税		歳入歳出差引	168,032	135,369				
配当割交付金	3,660	0.0	3,660	0.0			個人均等割		翌年度に繰越すべき財源	30,105	9,656				
株式等譲渡所得割交付金	4,877	0.0	4,877	0.0			所得割		実質収支	137,927	125,713				
地方消費税交付金	615,130	2.9	615,130	5.2			法人均等割		単年度収支	12,214	-209,873				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-			法人税割		積立金	65,160	200,234				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-			固定資産税		繰上償還金	-	4,114				
自動車取得税交付金	139,834	0.7	139,834	1.2			うち純固定資産税		積立金取崩し額	250,045	201,027				
軽油引取税交付金	-	-	-	-			軽自動車税		実質単年度収支	-172,671	-206,552				
地方特例交付金	148,769	0.7	148,769	1.3			市町村たばこ税		区 分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)						
地方交付税	5,944,715	28.0	4,923,219	41.9			鉦産税		一 般 職 員	452	1,487,990	3,292			
普通交付税	4,923,219	23.2	4,923,219	41.9			特別土地保有税		うち技能労務員	77	265,040	3,442			
特別交付税	1,021,496	4.8	-	-			法定外普通税		教育公務員	4	14,090	3,523			
(一般財源計)	12,746,496	60.1	11,725,000	99.7			目的税		消防職員	94	297,420	3,164			
交通安全対策特別交付金	13,768	0.1	13,768	0.1			法定目的税		職員臨時職員等	-	-	-			
分担金・負担金	389,928	1.8	-	-			入湯税		合計	550	1,799,500	3,272			
使用料	319,151	1.5	16,343	0.1			事業所税		一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)						
手数料	142,558	0.7	-	-			都市計画税		議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	15.04.01	9,025
国庫支出金	2,543,722	12.0	-	-			水利地益税等		非常勤公務災害	×	ごみ処理	助 役	1	15.04.01	7,277
国有提供交付金	-	-	-	-			法定外目的税		退職手当	×	火葬場	収入役	1	15.04.01	6,606
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-			旧法による税		事務機共同	-	常備消防	教育長	1	15.04.01	6,606
都道府県支出金	2,195,972	10.4	-	-			合計		税務事務	×	小学校	議会議長	1	15.04.01	4,880
財産収入	224,234	1.1	-	-					老人福祉	×	中学校	議会副議長	1	15.04.01	4,370
寄附金	10,607	0.1	-	-					伝染病	×	その他	議会議員	26	15.04.01	4,090
繰入金	421,258	2.0	-	-								基準財政収入額		5,231,805	
繰越金	135,369	0.6	-	-								基準財政需要額		10,153,065	
諸収入	536,303	2.5	305	0.0								標準税収入額等		6,840,340	
地方債	1,519,300	7.2	-	-								標準財政規模		11,763,559	
うち減税補てん償	57,500	0.3	-	-								財政力指数		0.50	
うち臨時財政対策債	797,600	3.8	-	-								実質収支比率(%)		1.2	
歳入合計	21,198,666	100.0	11,755,416	100.0								経常一般財源等比率(%)		99.9	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区 分		(単位千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	5,231,805	基準財政需要額	10,153,065	
人件費	4,881,547	23.2	4,510,176	4,064,572	32.2	議会費	277,159	1.3	-	277,159	標準税収入額等	6,840,340	標準財政規模	11,763,559	
うち職員給	3,281,810	15.6	2,992,816	-	-	総務費	2,472,932	11.8	39,700	2,234,307	財政力指数	0.50	実質収支比率(%)	1.2	
扶助費	3,879,051	18.4	1,163,594	1,153,750	9.1	民生費	6,451,340	30.7	25,047	3,104,332	経常一般財源等比率(%)	99.9	公債費負担比率(%)	14.3	
公債費	2,136,258	10.2	2,086,764	2,086,764	16.5	衛生費	1,707,122	8.1	167,706	1,469,569	公債費負担比率(%)	13.9	公債費比率(%)	13.9	
内元利償還金	2,134,460	10.1	2,084,966	2,084,966	16.5	労働費	72,310	0.3	-	2,310	起債制限比率(%)	10.2	積立金	478,935	
内一時借入金	1,798	0.0	1,798	1,798	0.0	農林水産業費	2,087,463	9.9	1,114,849	730,961	現在高	346,274	現在高	903,867	
(義務的経費計)	10,896,856	51.8	7,760,534	7,305,086	57.9	商工費	639,921	3.0	14,836	435,877	地方債現在高	21,012,475	うち政府資金	15,207,314	
物件費	2,264,190	10.8	1,685,573	1,401,831	11.1	土木費	2,424,162	11.5	1,033,637	1,720,809	物件等購入	181,530	保証・補償	10,031	
維持補修費	116,566	0.6	110,877	110,877	0.9	消防費	859,012	4.1	35,558	737,885	その他の	897,114	実質的なもの	852,178	
補助費等	1,779,645	8.5	1,374,990	945,963	7.5	教育費	1,837,272	8.7	218,860	1,656,704	収益事業収入	-	土地開発基金現在高	608,000	
うち一部事務組合負担金	454,063	2.2	438,075	379,830	3.0	災害復旧費	65,613	0.3	-	5,172	徴収率(%)	97.5	現計	98.1	
繰出金	2,513,365	12.0	2,308,993	1,591,745	12.6	公債費	2,136,328	10.2	-	2,086,834	市町村民税	98.1	純固定資産税	86.1	
積立金	131,552	0.6	117,794	-	-	諸支出費	-	-	-	-	歳入一般財源等	14,461,919	経常経費充当一般財源等計	11,434,701千円	
投資・出資金・貸付金	612,654	2.9	345,198	79,199	0.6	前年度繰上充用金	-	-	-	-	経常収支比率	90.7%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	97.3%	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	21,030,634	100.0	2,650,193	14,461,919	歳入一般財源等	14,629,951千円	公営事業等への繰出	3,143,039	
投資的経費	2,715,806	12.9	757,960	11,434,701千円	-	合計	3,143,039	14.8	74,566	2,678,473	国民健康保険	24,031	被保険者数(人)	65	
うち人件費	37,358	0.2	22,496	-	-	下水道	1,011,891	32.3	13,305	1,025,196	国民健康保険	85	被保険者1人当り	85	
普通建設事業費	2,650,193	12.6	752,788	-	-	病院	296,280	9.4	11,953	284,327	国民健康保険	142	被保険者1人当り	142	
うち補助	1,310,062	6.2	26,384	-	-	工業用水道	202,772	6.5	-	-	国民健康保険	85	被保険者1人当り	85	
うち単独	1,207,194	5.7	706,668	-	-	上水道	130,622	4.2	-	-	国民健康保険	85	被保険者1人当り	85	
災害復旧事業費	65,613	0.3	5,172	-	-	その他	1,046,967	33.3	-	-	国民健康保険	85	被保険者1人当り	85	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	1,046,967	33.3	-	-	国民健康保険	85	被保険者1人当り	85	
歳出合計	21,030,634	100.0	14,461,919	14,629,951千円	-	合計	3,143,039	14.8	74,566	2,678,473	国民健康保険	142	被保険者1人当り	142	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。





平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	1-3	
			45,375人	43,491人	4.3%	区 分	12年国調	7年国調	41	2082			
		住民基本台帳人口	17.3.31	47,012人	2,704	3,131	面積(km <sup>2</sup> )	95.85	佐賀県 小城市		地方交付税種地	1-2	
			16.3.31	46,998人	12.0	14.5	人口密度(人)	473					
歳入の状況 (単位千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	第 2 次	第 3 次	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)		区 分		平成16年度(千円)	平成15年度(千円)
地方税	3,355,852	19.4	3,355,852	37.4	2,704	3,131	60.8	普通税		歳入総額		17,297,521	-
地方譲与税	258,227	1.5	258,227	2.9	12.0	14.5	13,656	法定普通税		歳出総額		16,361,697	-
利子割交付金	40,128	0.2	40,128	0.4	5,993	5,976	26.7	市町村民税		歳入歳出差引		935,824	-
配当割交付金	3,183	0.0	3,183	0.0	13,656	12,458	60.8	個人均等割		翌年度に繰越すべき財源		108,040	-
株式等譲渡所得割交付金	4,271	0.0	4,271	0.0	60.8	57.7		所得割		実質収支		827,784	-
地方消費税交付金	395,180	2.3	395,180	4.4				法人均等割		単年度収支		827,784	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-				法人税割		積立金		138,415	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				固定資産税		繰上償還金		-	-
自動車取得税交付金	65,517	0.4	65,517	0.7				うち純固定資産税		積立金取崩し額		951,215	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-				軽自動車税		実質単年度収支		14,984	-
地方特例交付金	128,279	0.7	128,279	1.4				市町村たばこ税					
地方交付税	5,345,946	30.9	4,621,898	51.6				鉦産税					
普通交付税	4,621,898	26.7	4,621,898	51.6				特別土地保有税					
特別交付税	724,048	4.2	-	-				法定外普通税					
(一般財源計)	9,596,583	55.5	8,872,535	99.0				目的税					
交通安全対策特別交付金	11,473	0.1	11,473	0.1				法定目的税					
分担金・負担金	174,175	1.0	-	-				入湯税					
使用料	272,543	1.6	2,799	0.0				事業所税					
手数料	26,795	0.2	-	-				都市計画税					
国庫支出金	791,698	4.6	-	-				水利地益税等					
国有提供交付金	-	-	-	-				法定外目的税					
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-				旧法による税					
都道府県支出金	1,380,695	8.0	-	-				合計					
財産収入	84,254	0.5	8,710	0.1									
寄附金	3,031	0.0	-	-									
繰入金	2,388,304	13.8	-	-									
繰越金	320,974	1.9	-	-									
諸収入	439,296	2.5	67,350	0.8									
地方債	1,807,700	10.5	-	-									
うち減税補てん償	47,400	0.3	-	-									
うち臨時財政対策債	978,000	5.7	-	-									
歳入合計	17,297,521	100.0	8,962,867	100.0									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区 分		(単位千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	3,280,493	
人件費	3,683,686	22.5	3,482,842	3,467,003	34.7	議会費	331,938	2.0	-	331,938	基準財政需要額	7,903,162	
うち職員給	2,188,859	13.4	2,044,950	-	-	総務費	2,727,266	16.7	191,712	2,351,575	標準税収入額等	4,310,278	
扶助費	1,403,395	8.6	384,934	384,585	3.9	民生費	4,728,874	28.9	894,423	2,184,801	標準財政規模	8,932,176	
公債費	1,475,374	9.0	1,445,097	1,445,097	14.5	衛生費	1,323,520	8.1	57,332	1,179,664	財政力指数	0.40	
内元利償還金	1,475,223	9.0	1,444,946	1,444,946	14.5	労働費	18,947	0.1	-	4,947	実質収支比率(%)	9.3	
内一時借入金利子	151	0.0	151	151	0.0	農林水産業費	1,496,533	9.1	966,803	676,408	経常一般財源等比率(%)	100.3	
(義務的経費計)	6,562,455	40.1	5,312,873	5,296,685	53.0	商工費	298,306	1.8	112,244	134,884	公債費負担比率(%)	11.7	
物件費	2,320,837	14.2	1,719,739	1,450,289	14.5	土木費	1,277,458	7.8	674,737	643,988	公債費比率(%)	12.6	
維持補修費	87,614	0.5	78,706	64,604	0.6	消防費	704,676	4.3	28,095	678,130	起債制限比率(%)	6.3	
補助費等	1,961,796	12.0	1,813,241	1,516,039	15.2	教育費	1,897,290	11.6	213,387	1,721,764	積立金	1,067,293	
うち一部事務組合負担金	1,167,195	7.1	1,167,195	1,033,641	10.3	災害復旧費	81,515	0.5	-	18,235	減債	952,644	
繰出金	1,498,732	9.2	1,211,478	982,049	9.8	公債費	1,475,374	9.0	-	1,445,097	現在高	12,682,797	
積立金	537,616	3.3	302,717	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	17,338,077	
投資・出資金・貸付金	172,399	1.1	43,859	13,703	0.1	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	7,277,210	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	16,361,697	100.0	3,138,733	11,371,431	物件等購入	7,155	
投資的経費	3,220,248	19.7	888,818	9,323,369千円	93.3%	合計	1,699,773	国民健康保険	204,948	204,948	保証・補償	-	
うち人件費	86,375	0.5	86,375	93.3%	104.0%	下水道	399,833	国民健康保険	153,210	153,210	その他	894,936	
普通建設事業費	3,138,733	19.2	870,583	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		病院	140,628	国民健康保険	7,253	7,253	実質的なもの	13,422	
うち補助	568,477	3.5	121,428	歳入一般財源等		上水道	60,413	国民健康保険	15,916	15,916	収益事業収入	-	
うち単独	2,504,848	15.3	711,647	12,307,255千円		簡易水道	8,240	国民健康保険	74	74	土地開発基金現在高	1,265,164	
災害復旧事業費	81,515	0.5	18,235			その他	756,147	国民健康保険	94	94	徴収率(%)	96.9	
失業対策事業費	-	-	-					国民健康保険	156	156	現計	97.8	
歳出合計	16,361,697	100.0	11,371,431					国民健康保険	156	156	純固定資産税	95.7	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	3-4		
			12,086人	12,482人	-3.2%	区 分	12年国調	7年国調	41	3011				
		住民基本台帳人口	17.3.31	11,923人	586	653	面積(km <sup>2</sup> )	12.02	佐賀県 諸富町		地方交付税種地	2-2		
			16.3.31	11,999人	9.6	10.0	人口密度(人)	1,005	区 分		平成16年度(千円)	平成15年度(千円)		
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	第 2 次	第 3 次	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)		指定団体等 の指定状況	歳入総額	4,066,098	4,470,900	
地方税	1,131,202	27.8	1,131,202	47.7				普通税	1,131,202	100.0	歳出総額	4,025,118	4,307,050	
地方譲与税	77,878	1.9	77,878	3.3				法定普通税	1,131,202	100.0	歳入歳出差引	40,980	163,850	
利子割交付金	10,731	0.3	10,731	0.5				市町村民税	371,964	32.9	翌年度に繰越すべき財源	-	54,698	
配当割交付金	855	0.0	855	0.0				個人均等割	11,972	1.1	実質収支	40,980	109,152	
株式等譲渡所得割交付金	1,139	0.0	1,139	0.0				所得割	279,886	24.7	単年度収支	-68,172	16,937	
地方消費税交付金	122,028	3.0	122,028	5.1				法人均等割	26,854	2.4	積立金	104,835	46,335	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-				法人税割	53,252	4.7	繰上償還金	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				固定資産税	688,139	60.8	積立金取崩し額	157,990	15,000	
自動車取得税交付金	20,743	0.5	20,743	0.9				うち純固定資産税	687,447	60.8	実質単年度収支	-121,327	48,272	
軽油引取税交付金	-	-	-	-				軽自動車税	20,353	1.8	区 分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)			
地方特例交付金	44,948	1.1	44,948	1.9				市町村たばこ税	50,746	4.5	一般職員	84	293,870	3,498
地方交付税	1,035,176	25.5	955,895	40.3				鉦産税	-	-	うち技能労務員	7	25,270	3,610
普通交付税	955,895	23.5	955,895	40.3				特別土地保有税	-	-	教育公務員	-	-	-
特別交付税	79,281	1.9	-	-				法定外普通税	-	-	消防職員	-	-	-
(一般財源計)	2,444,700	60.1	2,365,419	99.6				目的税	-	-	臨時職員	-	-	-
交通安全対策特別交付金	2,060	0.1	2,060	0.1				法定目的税	-	-	等 合 計	84	293,870	3,498
分担金・負担金	38,616	0.9	-	-				入湯税	-	-	一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
使用料	59,377	1.5	3,883	0.2				事業所税	-	-	し尿処理	1	17.04.01	7,790
手数料	24,199	0.6	1,051	0.0				都市計画税	-	-	ごみ処理	1	17.04.01	6,230
国庫支出金	310,479	7.6	-	-				水利地益税等	-	-	火葬場	1	17.04.01	5,840
国有提供交付金	-	-	-	-				法定外目的税	-	-	常備消防	1	17.04.01	5,450
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-				旧法による税	-	-	小学校	1	17.04.01	3,490
都道府県支出金	226,326	5.6	-	-				合計	1,131,202	100.0	中学校	1	17.04.01	2,720
財産収入	9,432	0.2	1,294	0.1							その他	14	17.04.01	2,480
寄附金	55,684	1.4	-	-							基準財政収入額			
繰入金	214,432	5.3	-	-							基準財政需要額			
繰越金	163,850	4.0	-	-							標準税収入額等			
諸収入	45,743	1.1	174	0.0							標準財政規模			
地方債	471,200	11.6	-	-							財政力指数			
うち減税補てん償	20,800	0.5	-	-							実質収支比率(%)			
うち臨時財政対策債	256,000	6.3	-	-							経常一般財源等比率(%)			
歳入合計	4,066,098	100.0	2,373,881	100.0							公債費負担比率(%)			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区 分	(単位千円)		
人件費	921,941	22.9	876,798	872,938	32.9	議会費	87,898	2.2	-	87,898	基準財政収入額	1,156,700		
うち職員給	562,404	14.0	523,676	-	-	総務費	751,321	18.7	32,800	671,341	基準財政需要額	2,112,595		
扶助費	367,132	9.1	103,812	98,480	3.7	民生費	753,694	18.7	640	415,636	標準税収入額等	1,522,849		
公債費	555,658	13.8	507,508	507,508	19.1	衛生費	416,465	10.3	7,026	383,504	標準財政規模	2,478,744		
内元利償還金	555,572	13.8	507,422	507,422	19.1	労働費	2,829	0.1	-	829	財政力指数	0.52		
内一時借入金利息	86	0.0	86	86	0.0	農林水産業費	240,854	6.0	46,386	198,668	実質収支比率(%)	1.7		
(義務的経費計)	1,844,731	45.8	1,488,118	1,478,926	55.8	商工費	70,436	1.7	40	47,098	経常一般財源等比率(%)	95.8		
物件費	398,762	9.9	334,573	251,947	9.5	土木費	320,890	8.0	128,591	189,928	公債費負担比率(%)	16.3		
維持補修費	31,063	0.8	28,535	28,535	1.1	消防費	198,258	4.9	8,026	186,773	公債費比率(%)	15.9		
補助費等	737,875	18.3	682,723	502,548	19.0	教育費	626,815	15.6	243,778	377,541	起債制限比率(%)	9.0		
うち一部事務組合負担金	355,489	8.8	339,422	334,302	12.6	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	196,873		
繰出金	390,643	9.7	355,591	234,506	8.8	公債費	555,658	13.8	-	507,508	減債	151,687		
積立金	132,597	3.3	104,600	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	297,525		
投資・出資金・貸付金	22,160	0.6	160	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	5,307,858		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	4,025,118	100.0	467,287	3,066,724	うち政府資金	2,042,346		
投資的経費	467,287	11.6	72,424	2,496,462千円	94.2%	合計	492,928	国民健康保険	114,080	114,080	物件等購入	-		
うち人件費	1,940	0.0	1,047	94.2%	105.2%	下水道	113,912	国民健康保険	102,956	102,956	保証・補償	-		
普通建設事業費	467,287	11.6	72,424	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		上水道	102,285	国民健康保険	2,156	2,156	その他	436,116		
うち補助	272,687	6.8	6,842	歳入一般財源等		工業用水道	-	国民健康保険	4,909	4,909	実質的なもの	3,545		
うち単独	191,180	4.7	65,162	3,107,704千円		交通	-	国民健康保険	80	80	収益事業収入	-		
災害復旧事業費	-	-	-			その他	193,063	国民健康保険	79	79	土地開発基金現在高	118,495		
失業対策事業費	-	-	-					国民健康保険	143	143	徴収率(%)	97.9		
歳出合計	4,025,118	100.0	3,066,724					国民健康保険	79	79	現計	92.3		
											市町村民税	98.1	92.5	
											純固定資産税	97.6	91.5	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	5-1
			7年国調	増減率	区 分	12年国調				
		住民基本台帳人口	17.3.31	19,037人	第1次	2,661	3,037	41	3020	
			16.3.31	19,715人				佐賀県	川副町	地方交付税種地
			増減率	-3.4%						2-2
				18,581人	面積(km <sup>2</sup> )	27.6	29.8			
				18,817人	人口密度(人)	46.49	409			
			増減率	-1.3%						
歳入の状況 (単位千円・%)										
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 2 次	2,168	2,487	区 分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)
地方税	1,234,391	19.7	1,234,391	33.5	第 3 次	4,728	4,674	歳入総額	6,262,468	8,088,680
地方譲与税	135,839	2.2	135,839	3.7	市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等状況	歳出総額	6,160,226	7,982,946
利子割交付金	14,608	0.2	14,608	0.4	区 分	収入済額	構成比	超過課税分	102,242	105,734
配当割交付金	1,148	0.0	1,148	0.0	普通税	1,234,391	100.0	-	59,922	28,762
株式等譲渡所得割交付金	1,564	0.0	1,564	0.0	法定普通税	1,234,391	100.0	-	42,320	76,972
地方消費税交付金	148,790	2.4	148,790	4.0	市町村民税	434,036	35.2	-	-34,652	4,456
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	18,575	1.5	-	39,187	167,749
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	358,419	29.0	-	-	-
自動車取得税交付金	34,925	0.6	34,925	0.9	法人均等割	34,279	2.8	-	95,935	42,162
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	659,293	53.4	-	-91,400	130,043
地方特例交付金	42,627	0.7	42,627	1.2	固定資産税	629,599	51.0	-		
地方交付税	2,278,840	36.4	2,059,876	55.8	うち純固定資産税	629,599	51.0	-		
普通交付税	2,059,876	32.9	2,059,876	55.8	軽自動車税	38,923	3.2	-		
特別交付税	218,964	3.5	-	-	市町村たばこ税	102,139	8.3	-		
(一般財源計)	3,892,732	62.2	3,673,768	99.6	鉱産税	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	3,111	0.0	3,111	0.1	特別土地保有税	-	-	-		
分担金・負担金	40,352	0.6	-	-	法定外普通税	-	-	-		
使用料	57,447	0.9	8,341	0.2	目的税	-	-	-		
手数料	13,018	0.2	-	-	法定目的税	-	-	-		
国庫支出金	387,865	6.2	-	-	入湯税	-	-	-		
国有提供交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-	-		
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-		
都道府県支出金	624,672	10.0	-	-	水利地益税等	-	-	-		
財産収入	4,297	0.1	2,985	0.1	法定外目的税	-	-	-		
寄附金	720	0.0	-	-	旧法による税	-	-	-		
繰入金	411,121	6.6	-	-	合計	1,234,391	100.0	-		
繰越金	105,734	1.7	-	-						
諸収入	186,099	3.0	69	0.0						
地方債	535,300	8.5	-	-						
うち減税補てん償	16,300	0.3	-	-						
うち臨時財政対策債	325,300	5.2	-	-						
歳入合計	6,262,468	100.0	3,688,274	100.0						
性質別歳出の状況 (単位千円・%)										
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
人件費	1,542,168	25.0	1,458,159	1,364,222	33.9	議会費	111,727	1.8	-	111,727
うち職員給	930,919	15.1	869,184	-	-	総務費	1,208,306	19.6	17,420	1,127,085
扶助費	484,710	7.9	141,221	139,743	3.5	民生費	1,171,909	19.0	8,142	705,220
公債費	774,466	12.6	712,223	712,223	17.7	衛生費	613,035	10.0	26,287	569,061
内元利償還金	774,436	12.6	712,193	712,193	17.7	労働費	-	-	-	-
一時借入金利息	30	0.0	30	30	0.0	農林水産業費	877,710	14.2	514,837	346,450
(義務的経費計)	2,801,344	45.5	2,311,603	2,216,188	55.0	商工費	37,400	0.6	-	37,378
物件費	568,327	9.2	400,147	341,677	8.5	土木費	489,672	7.9	260,124	258,030
維持補修費	16,038	0.3	5,244	3,122	0.1	消防費	294,143	4.8	16,105	277,169
補助費等	1,002,346	16.3	906,027	740,293	18.4	教育費	581,858	9.4	21,345	449,351
うち一部事務組合負担金	478,703	7.8	478,703	463,479	11.5	災害復旧費	-	-	-	-
繰出金	611,875	9.9	534,623	414,003	10.3	公債費	774,466	12.6	-	712,223
積立金	295,916	4.8	292,787	-	-	諸支出費	-	-	-	-
投資・出資金・貸付金	120	0.0	120	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	6,160,226	100.0	864,260	4,593,694
投資的経費	864,260	14.0	143,143	3,715,283千円	92.2%	合計	775,907	国民健康保険状況	82,599	85
うち人件費	20,279	0.3	532	経常収支比率	100.7%	公営事業等への繰出	164,032	国民健康保険	63,136	123
普通建設事業費	864,260	14.0	143,143	92.2%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	114,312	工業用水道	3,408	8,870	168
うち補助	457,240	7.4	15,453	歳入一般財源等		下水道	-	被保険者数(人)	85	85
うち単独	332,901	5.4	96,525	4,695,936千円		交通	-	被保険者1人当り	123	123
災害復旧事業費	-	-	-			その他	337,394	保険給付費	168	168
失業対策事業費	-	-	-							
歳出合計	6,160,226	100.0	4,593,694							
基準財政収入額										
基準財政需要額										
標準税収入額等										
標準財政規模										
財政力指数										
実質収支比率(%)										
経常一般財源等比率(%)										
公債費負担比率(%)										
公債費比率(%)										
起債制限比率(%)										
積立金										
財調										
減債										
現在高										
特定目的										
地方債現在高										
うち政府資金										
物件等購入										
保証・補償										
その他										
実質的なもの										
収益事業収入										
土地開発基金現在高										
合計										
市町村民税										
国庫支出金										
純固定資産税										
徴収率(%)										
現計										
市町村民税										
純固定資産税										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。





平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	5-4				
			7年国調	増減率	区分	12年国調					7年国調			
		住民基本台帳人口	21,956人	21,447人	2.4%	第1次	1,085	1,267	41	3054				
			22,468人	22,538人	-0.3%	第2次	10.1	11.9	佐賀県	大和町				
			17.3.31	16.3.31		第3次	2,576	2,737	地方交付税種地					
			増減率				66.1	62.5	2-3					
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		面積 (km <sup>2</sup> )	人口密度 (人)	区分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)			
地方税	1,954,910	32.4	1,954,910		51.7		55.42	396	歳入総額	6,026,818	6,127,399			
地方譲与税	117,564	2.0	117,564		3.1				歳出総額	5,920,110	6,002,844			
利子割交付金	23,796	0.4	23,796		0.6				歳入歳出差引	106,708	124,555			
配当割交付金	1,886	0.0	1,886		0.0				翌年度に繰越すべき財源	781	2,927			
株式等譲渡所得割交付金	2,536	0.0	2,536		0.1				実質収支	105,927	121,628			
地方消費税交付金	199,045	3.3	199,045		5.3				単年度収支	-15,701	-5,394			
ゴルフ場利用税交付金	22,535	0.4	22,535		0.6				積立金	182,978	63,809			
特別地方消費税交付金	-	-	-		-				繰上償還金	-	-			
自動車取得税交付金	29,079	0.5	29,079		0.8				積立金取崩し額	63,028	50,763			
軽油引取税交付金	-	-	-		-				実質単年度収支	104,249	7,652			
地方特例交付金	71,159	1.2	71,159		1.9				区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方交付税	1,473,604	24.5	1,330,149		35.2				一般職員	139	473,970	3,410		
普通交付税	1,330,149	22.1	1,330,149		35.2				うち技能労務員	17	50,030	2,943		
特別交付税	143,455	2.4	-		-				教育公務員	-	-	-		
(一般財源計)	3,896,114	64.6	3,752,659		99.2				消防職員	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	6,825	0.1	6,825		0.2				職員臨時職員等	-	-	-		
分担金・負担金	106,360	1.8	-		-				合計	139	473,970	3,410		
使用料	32,609	0.5	2,069		0.1				一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
手数料	54,087	0.9	-		-				議員公務災害	し尿処理	1	16.04.01	6,780	
国庫支出金	426,905	7.1	-		-				非常勤公務災害	ごみ処理	1	16.04.01	6,100	
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-		-				退職手当	火葬場	1	16.04.01	5,660	
都道府県支出金	406,193	6.7	-		-				事務機共同	常備消防	1	16.04.01	5,190	
財産収入	2,616	0.0	346		0.0				税務事務	小学校	1	16.04.01	3,730	
寄附金	2,000	0.0	-		-				老人福祉	中学校	1	16.04.01	2,900	
繰入金	295,190	4.9	-		-				伝染病	その他	16	16.04.01	2,650	
繰越金	124,555	2.1	-		-				歳入合計	1,954,910	100.0			
諸収入	119,264	2.0	21,511		0.6				区別	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	
地方債	554,100	9.2	-		-				議会費	107,835	1.8	-	107,835	
うち減税補てん償	26,600	0.4	-		-				総務費	972,893	16.4	45,080	880,899	
うち臨時財政対策債	358,400	5.9	-		-				民生費	1,489,772	25.2	1,543	807,885	
歳入合計	6,026,818	100.0	3,783,410		100.0				衛生費	584,098	9.9	59,739	482,494	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)	区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	1,886,918
人件費	1,358,064	22.9	1,278,037	22.9	1,259,516	30.2	30.2	議会費	107,835	1.8	-	107,835	基準財政需要額	3,220,039
うち職員給	840,532	14.2	772,751	12.8	-	-	-	総務費	972,893	16.4	45,080	880,899	標準税収入額等	2,487,447
扶助費	709,702	12.0	170,995	2.8	170,423	4.1	4.1	民生費	1,489,772	25.2	1,543	807,885	標準財政規模	3,817,596
公債費	1,039,164	17.6	1,033,022	17.2	1,033,022	24.8	24.8	衛生費	584,098	9.9	59,739	482,494	財政力指数	0.57
内元利償還金	1,038,924	17.5	1,032,782	17.1	1,032,782	24.8	24.8	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	2.8
内一時借入金利子	240	0.0	240	0.0	240	0.0	0.0	農林水産業費	291,005	4.9	70,584	185,838	経常一般財源等比率(%)	99.1
(義務的経費計)	3,106,930	52.5	2,482,054	41.2	2,462,961	59.1	59.1	商工費	42,180	0.7	-	39,852	公債費負担比率(%)	21.8
物件費	685,756	11.6	572,163	9.5	500,819	12.0	12.0	土木費	363,625	6.1	97,851	282,277	公債費比率(%)	21.6
維持補修費	26,674	0.5	20,861	0.3	20,538	0.5	0.5	消防費	325,773	5.5	9,283	298,906	起債制限比率(%)	14.8
補助費等	702,548	11.9	595,311	9.9	490,889	11.8	11.8	教育費	698,823	11.8	171,765	519,166	積立金	140,120
うち一部事務組合負担金	350,612	5.9	340,026	5.7	330,917	7.9	7.9	災害復旧費	4,942	0.1	-	1,114	減債	11,167
繰出金	712,878	12.0	643,307	10.7	449,943	10.8	10.8	公債費	1,039,164	17.6	-	1,033,022	現在高	236,761
積立金	203,147	3.4	192,977	3.2	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	10,110,377
投資・出資金・貸付金	21,390	0.4	190	0.0	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	6,590,241
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	歳出合計	5,920,110	100.0	455,845	4,639,288	物件等購入	-
投資的経費	460,787	7.8	132,425	2.2	132,425	3.5	3.5	合計	803,011	13.5	-	-189,014	保証・補償	-
うち人件費	8,405	0.1	7,642	0.1	7,642	0.2	0.2	下水道	159,155	2.6	-	-189,015	その他	262,755
内普通建設事業費	455,845	7.7	131,311	2.2	131,311	3.6	3.6	病院	58,272	1.0	-	3,542	実質的なもの	6,003
うち補助	199,609	3.4	22,163	0.4	22,163	0.6	0.6	上水道	31,861	0.5	-	7,380	収益事業収入	-
うち単独	229,659	3.9	106,371	1.8	106,371	3.0	3.0	簡易水道	11,692	0.2	-	86	土地開発基金現在高	212,380
災害復旧事業費	4,942	0.1	1,114	0.0	1,114	0.0	0.0	国民健康保険	170,599	2.8	-	95	徴収率(%)	96.7
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	その他	371,432	6.2	-	165	現計	91.2
歳出合計	5,920,110	100.0	4,639,288	78.3	4,745,996	78.7	78.7	歳入一般財源等	4,745,996	78.7	-	-	純固定資産税	94.8

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	1-1					
			7年国調	増減率	区分	12年国調					7年国調				
		住民基本台帳人口	5,116人	5,794人	-11.7%	第1次	700	890	41	3062					
			4,806人	4,905人	-2.0%	第2次	27.0	30.3	41	3062					
			17.3.31	16.3.31		第3次	596	715	佐賀県	富士町					
			16.3.31				23.0	24.3	地方交付税種地	2-2					
			増減率				1,291	1,334	区 分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)				
歳入の状況 (単位千円・%)							49.8	45.4	区 分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等状況		歳入総額	5,894,824	5,714,286				
地方税	564,355	9.6	564,355	25.9	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	歳出総額	5,762,210	5,442,259			
地方譲与税	60,848	1.0	60,848	2.8	普通税	539,531	95.6	-	-	歳入歳出差引	132,614	272,027			
利子割交付金	3,980	0.1	3,980	0.2	法定普通税	539,531	95.6	-	-	翌年度に繰越すべき財源	18,324	163,476			
配当割交付金	322	0.0	322	0.0	市町村民税	133,439	23.6	-	-	実質収支	114,290	108,551			
株式等譲渡所得割交付金	416	0.0	416	0.0	個人均等割	4,681	0.8	-	-	単年度収支	5,739	17,036			
地方消費税交付金	55,070	0.9	55,070	2.5	所得割	99,776	17.7	-	-	積立金	83,195	72,509			
ゴルフ場利用税交付金	34,346	0.6	34,346	1.6	法人均等割	11,439	2.0	-	-	繰上償還金	-	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	17,543	3.1	-	-	積立金取崩し額	200,000	70,000			
自動車取得税交付金	18,813	0.3	18,813	0.9	固定資産税	374,275	66.3	-	-	実質単年度収支	-111,066	19,545			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	370,470	65.6	-	-	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方特例交付金	11,542	0.2	11,542	0.5	軽自動車税	11,146	2.0	-	-	一般職員	89	288,160	3,238		
地方交付税	1,679,260	28.5	1,411,936	64.8	市町村たばこ税	20,671	3.7	-	-	うち技能労務員	4	11,280	2,820		
普通交付税	1,411,936	24.0	1,411,936	64.8	鉱産税	-	-	-	-	教育公務員	-	-	-		
特別交付税	267,324	4.5	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-	消防職員	-	-	-		
(一般財源計)	2,428,952	41.2	2,161,628	99.1	法定外普通税	-	-	-	-	臨時職員	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	1,437	0.0	1,437	0.1	目的税	24,824	4.4	-	-	等 合 計	89	288,160	3,238		
分担金・負担金	266,613	4.5	-	-	法定目的税	24,824	4.4	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)	
使用料	225,746	3.8	6,216	0.3	入湯税	24,824	4.4	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	16.04.01	6,780
手数料	9,026	0.2	-	-	事業所税	-	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	助 役	1	16.04.01	5,720
国庫支出金	489,412	8.3	-	-	都市計画税	-	-	-	-	退職手当	火葬場	収入役	1	16.04.01	5,360
国有提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	16.04.01	5,000
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	税務事務	小学校	議会議長	1	15.07.01	3,390
都道府県支出金	507,222	8.6	-	-	旧法による税	-	-	-	-	老人福祉	中学校	議会副議長	1	15.07.01	2,630
財産収入	15,800	0.3	7,209	0.3	合計	564,355	100.0	-	-	伝染病	その他	議会議員	11	15.07.01	2,400
寄附金	-	-	-	-											
繰入金	776,583	13.2	-	-											
繰越金	272,027	4.6	-	-											
諸収入	187,606	3.2	4,097	0.2											
地方債	714,400	12.1	-	-											
うち減税補てん償	8,000	0.1	-	-											
うち臨時財政対策債	183,500	3.1	-	-											
歳入合計	5,894,824	100.0	2,180,587	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		(単位千円)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	556,089			
人件費	869,372	15.1	825,196	803,515	33.9	議会費	75,350	1.3	-	75,350	基準財政需要額	1,968,025			
うち職員給	534,037	9.3	497,421	-	-	総務費	637,105	11.1	46,040	542,300	標準税収入額等	723,875			
扶助費	267,459	4.6	83,431	83,431	3.5	民生費	561,353	9.7	-	321,188	標準財政規模	2,135,811			
公債費	708,915	12.3	670,813	670,813	28.3	衛生費	412,878	7.2	6,010	392,108	財政力指数	0.28			
内元利償還金	708,802	12.3	670,700	670,700	28.3	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	5.4			
内一時借入金	113	0.0	113	113	0.0	農林水産業費	864,098	15.0	380,462	357,458	経常一般財源等比率(%)	102.1			
(義務的経費計)	1,845,746	32.0	1,579,440	1,557,759	65.7	商工費	61,849	1.1	7,837	45,740	公債費負担比率(%)	19.9			
物件費	409,288	7.1	281,413	246,623	10.4	土木費	1,170,669	20.3	989,982	211,573	公債費比率(%)	16.1			
維持補修費	38,668	0.7	35,881	35,881	1.5	消防費	122,935	2.1	3,029	114,099	起債制限比率(%)	12.8			
補助費等	700,517	12.2	530,693	379,202	16.0	教育費	1,091,063	18.9	767,572	487,921	積立金	137,669			
うち一部事務組合負担金	106,635	1.9	106,635	103,743	4.4	災害復旧費	55,995	1.0	-	18,354	減債	1,187,698			
繰出金	399,196	6.9	284,098	141,054	5.9	公債費	708,915	12.3	-	670,813	現在高	489,118			
積立金	107,558	1.9	82,957	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	5,739,085			
投資・出資金・貸付金	4,310	0.1	4,310	4,260	0.2	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	4,884,597			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	5,762,210	100.0	2,200,932	3,236,904	物件等購入	67,648			
投資的経費	2,256,927	39.2	438,112	2,364,779	99.7%	公営事業等への繰出	656,729	11.4	79,225	79,225	保証・補償	-			
うち人件費	58,007	1.0	35,799	-	-	合 計	656,729	11.4	79,225	79,225	その他	6,048			
普通建設事業費	2,200,932	38.2	419,758	99.7%	108.4%	病院	252,533	3.8	962	962	実質的なもの	1,855			
うち補助	748,551	13.0	30,934	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		下水道	213,737	3.1	2,066	2,066	収益事業収入	-			
うち単独	1,411,269	24.5	376,200	歳入一般財源等		簡易水道	15,358	0.2	68	68	土地開発基金現在高	258,160			
災害復旧事業費	55,995	1.0	18,354	3,369,518		工業用水道	5,000	0.0	125	125	徴収率(%)	98.7			
失業対策事業費	-	-	-			国民健康保険	45,606	0.8	191	191	現計	99.4			
歳出合計	5,762,210	100.0	3,236,904			その他	124,495	2.1			純固定資産税	98.2			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。





平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	3-4		
			9,532人	9,578人	-0.5%	区分	12年国調	7年国調	41	3232				
		住民基本台帳人口	17.3.31	9,870人	297	291	面積(km <sup>2</sup> )	10.85	佐賀県 三田川町		地方交付税種地	2-3		
			16.3.31	9,729人	6.1	5.7	人口密度(人)	879						
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	第2次	第3次	市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等 の指定状況	歳入総額	3,571,768	3,694,311	
地方税	1,179,903	33.0	1,179,903	53.7				普通税	1,179,903	100.0	歳入歳出総額	3,480,890	3,584,891	
地方譲与税	51,906	1.5	51,906	2.4				法定普通税	1,179,903	100.0	歳入歳出差引	90,878	109,420	
利子割交付金	11,220	0.3	11,220	0.5				市町村民税	526,941	44.7	翌年度に繰越すべき財源	52,056	10,700	
配当割交付金	888	0.0	888	0.0				個人均等割	10,794	0.9	実質収支	38,822	98,720	
株式等譲渡所得割交付金	1,195	0.0	1,195	0.1				所得割	335,717	28.5	単年度収支	-59,898	15,790	
地方消費税交付金	122,478	3.4	122,478	5.6				法人税割	25,678	2.2	積立金	27,370	55,707	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-				法人税割	154,752	13.1	繰上償還金	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				固定資産税	569,893	48.3	積立金取崩し額	79,370	97,707	
自動車取得税交付金	12,934	0.4	12,934	0.6				うち純固定資産税	567,387	48.1	実質単年度収支	-111,898	-26,210	
軽油引取税交付金	-	-	-	-				軽自動車税	15,624	1.3	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)			
地方特例交付金	49,166	1.4	49,166	2.2				市町村たばこ税	67,445	5.7	一般職員	77	288,740	3,750
地方交付税	839,247	23.5	740,255	33.7				鉦産税	-	-	うち技能労務員	-	-	-
普通交付税	740,255	20.7	740,255	33.7				特別土地保有税	-	-	教育公務員	-	-	-
特別交付税	98,992	2.8	-	-				法定外普通税	-	-	消防職員	-	-	-
(一般財源計)	2,268,937	63.5	2,169,945	98.7				目的税	-	-	臨時職員	-	-	-
交通安全対策特別交付金	2,585	0.1	2,585	0.1				法定目的税	-	-	等合計	77	288,740	3,750
分担金・負担金	26,513	0.7	-	-				入湯税	-	-	一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
使用料	66,442	1.9	3,855	0.2				事業所税	-	-	議員公務災害	1	15.04.01	7,810
手数料	16,808	0.5	-	-				都市計画税	-	-	非常勤公務災害	1	15.04.01	6,200
国庫支出金	218,126	6.1	-	-				水利地益税等	-	-	退職手当	1	15.04.01	5,650
国有提供交付金(特別区財調交付金)	16,661	0.5	16,661	0.8				法定外目的税	-	-	事務機共同	1	15.04.01	5,300
都道府県支出金	144,406	4.0	-	-				旧法による税	-	-	税務事務	1	15.04.01	3,360
財産収入	24,817	0.7	-	-				合計	1,179,903	100.0	老人福祉	1	15.04.01	2,620
寄附金	-	-	-	-							伝染病	13	15.04.01	2,400
繰入金	231,479	6.5	-	-							基準財政収入額			
繰越金	57,420	1.6	-	-							基準財政需要額			
諸収入	49,174	1.4	5,027	0.2							標準税収入額等			
地方債	448,400	12.6	-	-							標準財政規模			
うち減税補てん償	22,900	0.6	-	-							財政力指数			
うち臨時財政対策債	232,300	6.5	-	-							実質収支比率(%)			
歳入合計	3,571,768	100.0	2,198,073	100.0							経常一般財源等比率(%)			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	(単位千円)		
人件費	757,543	21.8	693,033	677,710	27.6	議会費	88,390	2.5	-	88,390	基準財政収入額	1,084,866		
うち職員給	457,156	13.1	398,329	-	-	総務費	576,289	16.6	1,300	548,856	基準財政需要額	1,825,121		
扶助費	218,719	6.3	79,871	75,601	3.1	民生費	783,670	22.5	29,133	524,803	標準税収入額等	1,433,510		
公債費	299,918	8.6	282,453	282,453	11.5	衛生費	300,511	8.6	-	287,109	標準財政規模	2,173,765		
内元利償還金	299,918	8.6	282,453	282,453	11.5	労働費	473	0.0	-	473	財政力指数	0.58		
一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	212,865	6.1	38,297	187,871	実質収支比率(%)	1.8		
(義務的経費計)	1,276,180	36.7	1,055,357	1,035,764	42.2	商工費	59,636	1.7	1,587	32,531	経常一般財源等比率(%)	101.1		
物件費	406,204	11.7	343,428	318,794	13.0	土木費	673,274	19.3	395,628	387,325	公債費負担比率(%)	9.9		
維持補修費	8,748	0.3	4,398	4,398	0.2	消防費	179,431	5.2	15,365	166,111	公債費比率(%)	10.2		
補助費等	627,144	18.0	589,431	552,376	22.5	教育費	306,433	8.8	62,586	261,994	起債制限比率(%)	7.7		
うち一部事務組合負担金	328,134	9.4	320,532	311,795	12.7	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	134,499		
繰出金	456,283	13.1	429,359	332,755	13.6	公債費	299,918	8.6	-	282,453	減債	270,158		
積立金	141,653	4.1	139,196	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	327,129		
投資・出資金・貸付金	20,782	0.6	782	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	4,038,230		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	3,480,890	100.0	543,896	2,767,916	うち政府資金	1,791,191		
投資的経費	543,896	15.6	205,965	2,244,087千円	91.5%	合計	508,619	国民健康保険状況	実質収支	-13,435	物件等購入	-		
うち人件費	15,580	0.4	12,885	2,244,087千円	102.1%	下水道	255,689	国民健康保険状況	再差引収支	-17,655	保証・補償	-		
普通建設事業費	543,896	15.6	205,965	91.5%	102.1%	上水道	52,336	国民健康保険状況	加入世帯数(世帯)	1,577	その他	447,086		
うち補助	112,730	3.2	18,898	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		工業用水道	-	国民健康保険状況	被保険者数(人)	3,063	実質的なもの	-		
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等		交通	-	国民健康保険状況	被保険者1人当り	80	収益事業収入	-		
失業対策事業費	-	-	-	2,858,794千円		その他	141,093	国民健康保険状況	保険税(料)収入額	106	土地開発基金現在高	116,327		
歳出合計	3,480,890	100.0	2,767,916					国民健康保険状況	国庫支出金	189	徴収率(%)	97.2		
								国民健康保険状況	保険給付費	189	現計	97.9		
								国民健康保険状況			純固定資産税	96.3		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。



平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	0-1			
			7年国調	増減率	区 分	12年国調					7年国調		
		住民基本台帳人口	17.3.31	1,893人	第1次	311	294	41	3259	0-1			
			16.3.31	1,935人				佐賀県	脊振村	2-2			
			増減率	-2.2%									
				1,979人	面積(km <sup>2</sup> )	60.93							
				1,996人	人口密度(人)	31							
			増減率	-0.9%									
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)					平成16年度(千円)		平成15年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指 定 団 体 等 状 況	歳 入 総 額	2,365,827	2,754,854	
地方税	133,626	5.6	133,626	11.3	普通税	133,626	100.0	-	新 産 産 ×	歳 入 総 額	2,331,284	2,674,222	
地方譲与税	25,223	1.1	25,223	2.1	法定普通税	133,626	100.0	-	工 特 ×	歳 出 総 額	34,543	80,632	
利子割交付金	1,514	0.1	1,514	0.1	市町村民税	46,622	34.9	-	低 開 発 ×	歳 入 歳 出 差 引	4,177	35,734	
配当割交付金	119	0.0	119	0.0	個人均等割	1,913	1.4	-	産 炭 ×	翌年度に繰越すべき財源	30,366	44,898	
株式等譲渡所得割交付金	160	0.0	160	0.0	所得割	38,742	29.0	-	山 振 ×	実 質 収 支	-14,532	16,394	
地方消費税交付金	20,935	0.9	20,935	1.8	法人均等割	2,876	2.2	-	過 疎 ×	単 年 度 収 支	72	48	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	3,091	2.3	-	首 都 ×	積 立 金	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	77,348	57.9	-	近 畿 ×	繰 上 償 還 金	32,037	-	
自動車取得税交付金	7,934	0.3	7,934	0.7	うち純固定資産税	75,180	56.3	-	中 部 ×	積 立 金 取 崩 し 額	-46,497	16,442	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	4,356	3.3	-	市 町 村 圏 ×	実 質 単 年 度 収 支			
地方特例交付金	4,324	0.2	4,324	0.4	市町村たばこ税	5,300	4.0	-	財 政 再 建 ×				
地方交付税	1,139,831	48.2	922,241	77.7	鉦産税	-	-	-	指 数 表 選 定 ×				
普通交付税	922,241	39.0	922,241	77.7	特別土地保有税	-	-	-	財 源 超 過 ×				
特別交付税	217,590	9.2	-	-	法定外普通税	-	-	-					
(一般財源計)	1,333,666	56.4	1,116,076	94.1	目的税	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	559	0.0	559	0.0	法定目的税	-	-	-					
分担金・負担金	11,608	0.5	-	-	入湯税	-	-	-					
使用料	32,575	1.4	276	0.0	事業所税	-	-	-					
手数料	3,124	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-					
国庫支出金	74,962	3.2	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国有提供交付金	1,877	0.1	1,877	0.2	法定外目的税	-	-	-					
(特別区財政調整交付金)					旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	398,502	16.8	-	-	合計	133,626	100.0	-					
財産収入	77,057	3.3	67,795	5.7									
寄附金	685	0.0	-	-									
繰入金	62,829	2.7	-	-									
繰越金	58,132	2.5	-	-									
諸収入	34,651	1.5	8	0.0									
地方債	275,600	11.6	-	-									
うち減税補てん償	1,500	0.1	-	-									
うち臨時財政対策債	89,500	3.8	-	-									
歳入合計	2,365,827	100.0	1,186,591	100.0									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分		(単位千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	149,861	
人件費	430,460	18.5	414,200	412,403	32.3	議会費	48,303	2.1	-	48,303	基準財政需要額	1,072,102	
うち職員給	262,419	11.3	250,047	-	-	総務費	318,484	13.7	81,571	251,937	標準税収入額等	192,573	
扶助費	145,079	6.2	61,781	59,257	4.6	民生費	297,666	12.8	585	187,433	標準財政規模	1,114,814	
公債費	564,447	24.2	552,038	552,038	43.2	衛生費	91,742	3.9	5,162	85,683	財政力指数	0.13	
内元利償還金	563,886	24.2	551,477	551,477	43.2	労働費	500	0.0	-	-	実質収支比率(%)	2.7	
内一時借入金利子	561	0.0	561	561	0.0	農林水産業費	278,053	11.9	147,813	133,696	経常一般財源等比率(%)	106.4	
(義務的経費計)	1,139,986	48.9	1,028,019	1,023,698	80.1	商工費	38,345	1.6	8,950	29,346	公債費負担比率(%)	34.6	
物件費	148,039	6.4	119,418	75,077	5.9	土木費	247,235	10.6	206,700	74,680	公債費比率(%)	22.2	
維持補修費	3,361	0.1	3,361	2,050	0.2	消防費	63,311	2.7	1,017	59,546	起債制限比率(%)	19.4	
補助費等	241,873	10.4	179,726	90,246	7.1	教育費	147,432	6.3	23,472	124,480	積立金	62,834	
うち一部事務組合負担金	98,524	4.2	97,442	62,683	4.9	災害復旧費	235,766	10.1	-	13,766	減債	9,316	
繰出金	84,094	3.6	76,674	45,173	3.5	公債費	564,447	24.2	-	552,038	現在高	130,339	
積立金	385	0.0	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	3,505,225	
投資・出資金・貸付金	2,510	0.1	10	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	3,413,759	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	2,331,284	100.0	475,270	1,560,908	物件等購入	-	
投資的経費	711,036	30.5	153,700	1,236,244千円	96.8%	合計	84,094	3.6	-	-	保証・補償	-	
うち人件費	14,434	0.6	14,370	1,236,244千円	104.2%	公営事業等への繰出	-	-	-	-	その他	-	
内普通建設事業費	475,270	20.4	139,934	96.8%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	-	実質的なもの	-	
うち補助	156,077	6.7	7,854	96.8%	歳入一般財源等	-	-	-	-	-	収益事業収入	-	
うち単独	305,489	13.1	121,038	96.8%	1,595,451千円	-	-	-	-	-	土地開発基金現在高	23,853	
災害復旧事業費	235,766	10.1	13,766	96.8%	国民健康保険	31,781	1.4	-	-	-	徴収率	100.0	
失業対策事業費	-	-	-	96.8%	その他	52,313	2.3	-	-	-	現計	100.0	
歳出合計	2,331,284	100.0	1,560,908	96.8%	国民健康保険	31,781	1.4	-	-	-	市町村民税	100.0	
				96.8%	国民健康保険	31,781	1.4	-	-	-	純固定資産税	99.9	
				96.8%	国民健康保険	31,781	1.4	-	-	-		99.8	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	0-2									
			7年国調	増減率	1,670人	1,738人					増減率	-3.9%	区分	12年国調	7年国調				
		住民基本台帳人口	17.3.31	1,613人	第1次	191	228	面積(km <sup>2</sup> )	40.70	41	41	3267	佐賀県	三瀬村	地方交付税種地	2-2			
			16.3.31	1,654人		20.8	24.4	人口密度(人)	41										
			増減率	-2.5%	第2次	198	213												
					第3次	528	495												
						57.6	52.9												
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分											
地方税	135,055	5.7	135,055	15.2	普通税	135,055	100.0	-											
地方譲与税	20,973	0.9	20,973	2.4	法定普通税	135,055	100.0	-											
利子割交付金	1,168	0.0	1,168	0.1	市町村民税	35,648	26.4	-											
配当割交付金	93	0.0	93	0.0	個人均等割	1,053	0.8	-											
株式等譲渡所得割交付金	123	0.0	123	0.0	所得割	27,437	20.3	-											
地方消費税交付金	19,847	0.8	19,847	2.2	法人均等割	3,517	2.6	-											
ゴルフ場利用税交付金	22,747	1.0	22,747	2.6	法人税割	3,641	2.7	-											
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	81,035	60.0	-											
自動車取得税交付金	6,539	0.3	6,539	0.7	うち純固定資産税	79,577	58.9	-											
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	4,500	3.3	-											
地方特例交付金	2,727	0.1	2,727	0.3	市町村たばこ税	13,872	10.3	-											
地方交付税	803,260	33.8	660,271	74.1	鉱産税	-	-	-											
普通交付税	660,271	27.8	660,271	74.1	特別土地保有税	-	-	-											
特別交付税	142,989	6.0	-	-	法定外普通税	-	-	-											
(一般財源計)	1,012,532	42.6	869,543	97.6	目的税	-	-	-											
交通安全対策特別交付金	758	0.0	758	0.1	法定目的税	-	-	-											
分担金・負担金	26,780	1.1	-	-	入湯税	-	-	-											
使用料	122,637	5.2	15,326	1.7	事業所税	-	-	-											
手数料	2,890	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-											
国庫支出金	157,242	6.6	-	-	水利地益税等	-	-	-											
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-											
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-											
都道府県支出金	435,071	18.3	-	-	合計	135,055	100.0	-											
財産収入	15,960	0.7	4,730	0.5															
寄附金	433	0.0	-	-															
繰入金	239,526	10.1	-	-															
繰越金	30,867	1.3	-	-															
諸収入	20,572	0.9	217	0.0															
地方債	313,200	13.2	-	-															
うち減税補てん償	2,800	0.1	-	-															
うち臨時財政対策債	79,300	3.3	-	-															
歳入合計	2,378,468	100.0	890,574	100.0															
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区分		(単位千円)													
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	162,890	基準財政需要額	823,648	標準税収入額等	210,962	標準財政規模	871,233	
人件費	385,322	16.5	376,221	356,300	36.6	議会費	44,672	1.9	-	44,672	財政力指数	0.19	実質収支比率(%)	3.6	経常一般財源等比率(%)	102.2	公債費負担比率(%)	24.8	
うち職員給	205,030	8.8	197,968	-	-	総務費	329,931	14.1	70,775	276,545	公債費比率(%)	13.5	起債制限比率(%)	7.5	積立金	101,689	財調	101,689	
扶助費	136,345	5.8	44,929	44,929	4.6	民生費	261,566	11.2	160	151,214	現在高	1,000,114	地方債現在高	2,507,182	減債	99,599	特定目的	1,000,114	
公債費	339,471	14.6	320,098	320,098	32.9	衛生費	109,682	4.7	7,577	100,973	うち政府資金	2,451,808	物件等購入	-	支出	-	保証・補償	-	
内元利償還金	338,715	14.5	319,342	319,342	32.8	労働費	37	0.0	-	37	収入	-	その他の	2,281	収入	-	実質的なもの	-	
内一時借入金	756	0.0	756	756	0.1	農林水産業費	278,266	11.9	169,720	104,825	土地開発基金現在高	56,000	徴収率(%)	99.3	現計	99.3	市町村民税	98.3	
(義務的経費計)	861,138	36.9	741,248	721,327	74.2	商工費	121,211	5.2	14,035	35,500	純固定資産税	99.5		98.5					
物件費	219,988	9.4	117,942	73,226	7.5	土木費	209,078	9.0	184,367	39,907									
維持補修費	9,127	0.4	3,539	3,539	0.4	消防費	55,185	2.4	350	50,097									
補助費等	226,446	9.7	160,209	133,448	13.7	教育費	316,645	13.6	216,735	102,237									
うち一部事務組合負担金	90,543	3.9	90,543	87,899	9.0	災害復旧費	266,308	11.4	-	20,365									
繰出金	81,671	3.5	75,770	67,856	7.0	公債費	339,471	14.6	-	320,098									
積立金	3,625	0.2	2,200	-	-	諸支出費	-	-	-	-									
投資・出資金・貸付金	30	0.0	30	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-									
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	2,332,052	100.0	663,719	1,246,470									
投資的経費	930,027	39.9	145,532	999,396千円	102.7%	合計	81,671	国民健康保険	25,432	国民健康保険	25,432	国民健康保険	25,432	国民健康保険	25,432	国民健康保険	25,432	国民健康保険	25,432
うち人件費	11,522	0.5	10,563	102.7%	112.2%	公営事業等への繰出	-	国民健康保険	25,432	国民健康保険	25,432	国民健康保険	25,432	国民健康保険	25,432	国民健康保険	25,432	国民健康保険	25,432
内普通建設事業費	663,719	28.5	125,167	102.7%	112.2%	国民健康保険	25,432	国民健康保険	25,432	国民健康保険	25,432	国民健康保険	25,432	国民健康保険	25,432	国民健康保険	25,432	国民健康保険	25,432
うち補助	230,057	9.9	3,952	102.7%	112.2%	国民健康保険	25,432	国民健康保険	25,432	国民健康保険	25,432	国民健康保険	25,432	国民健康保険	25,432	国民健康保険	25,432	国民健康保険	25,432
うち単独	387,287	16.6	105,056	102.7%	112.2%	国民健康保険	25,432	国民健康保険	25,432	国民健康保険	25,432	国民健康保険	25,432	国民健康保険	25,432	国民健康保険	25,432	国民健康保険	25,432
災害復旧事業費	266,308	11.4	20,365	102.7%	112.2%	国民健康保険	25,432	国民健康保険	25,432	国民健康保険	25,432	国民健康保険	25,432	国民健康保険	25,432	国民健康保険	25,432	国民健康保険	25,432
失業対策事業費	-	-	-	102.7%	112.2%	国民健康保険	25,432	国民健康保険	25,432	国民健康保険	25,432	国民健康保険	25,432	国民健康保険	25,432	国民健康保険	25,432	国民健康保険	25,432
歳出合計	2,332,052	100.0	1,246,470	102.7%	112.2%	国民健康保険	25,432	国民健康保険	25,432	国民健康保険	25,432	国民健康保険	25,432	国民健康保険	25,432	国民健康保険	25,432	国民健康保険	25,432

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		面積(km <sup>2</sup> )		人口密度(人)		都道府県名 団体名		市町村類型	5-4	
			7年国調	増減率	区分	12年国調					7年国調	41			3411
		住民基本台帳人口	17.3.31	18,616人	第1次	406	481	22.14			佐賀県	基山町	地方交付税種地	2-4	
			16.3.31	18,757人		4.6	5.7								
			増減率	-0.8%	第2次	2,443	2,514		866						
歳入の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)									
地方税	2,192,724	43.8	2,192,724		62.3	普通税	2,192,670	100.0	27,961						
地方譲与税	114,594	2.3	114,594		3.3	法定普通税	2,192,670	100.0	27,961						
利子割交付金	22,132	0.4	22,132		0.6	市町村民税	828,497	37.8	27,961						
配当割交付金	1,800	0.0	1,800		0.1	個人均等割	19,550	0.9	-						
株式等譲渡所得割交付金	2,355	0.0	2,355		0.1	所得割	637,305	29.1	-						
地方消費税交付金	181,036	3.6	181,036		5.1	法人均等割	58,544	2.7	9,532						
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-		-	法人税割	113,098	5.2	18,429						
特別地方消費税交付金	-	-	-		-	固定資産税	1,213,119	55.3	-						
自動車取得税交付金	29,685	0.6	29,685		0.8	うち純固定資産税	1,211,243	55.2	-						
軽油引取税交付金	-	-	-		-	軽自動車税	27,582	1.3	-						
地方特例交付金	74,393	1.5	74,393		2.1	市町村たばこ税	123,472	5.6	-						
地方交付税	962,533	19.2	890,661		25.3	鉱産税	-	-	-						
普通交付税	890,661	17.8	890,661		25.3	特別土地保有税	-	-	-						
特別交付税	71,872	1.4	-		-	法定外普通税	-	-	-						
(一般財源計)	3,581,252	71.5	3,509,380		99.7	目的税	54	0.0	-						
交通安全対策特別交付金	2,337	0.0	2,337		0.1	法定目的税	54	0.0	-						
分担金・負担金	37,002	0.7	-		-	入湯税	54	0.0	-						
使用料	149,828	3.0	6,801		0.2	事業所税	-	-	-						
手数料	41,693	0.8	-		-	都市計画税	-	-	-						
国庫支出金	269,767	5.4	-		-	水利地益税等	-	-	-						
国有提供交付金	-	-	-		-	法定外目的税	-	-	-						
(特別区財政調整交付金)	-	-	-		-	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	261,479	5.2	-		-	合計	2,192,724	100.0	27,961						
財産収入	13,020	0.3	491		0.0										
寄附金	329	0.0	-		-										
繰入金	90,409	1.8	-		-										
繰越金	90,777	1.8	-		-										
諸収入	45,761	0.9	11		0.0										
地方債	424,700	8.5	-		-										
うち減税補てん償	30,600	0.6	-		-										
うち臨時財政対策債	343,600	6.9	-		-										
歳入合計	5,008,354	100.0	3,519,020		100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位千円・%)								
人件費	1,253,916	25.4	1,167,204		1,148,302	29.5	議会費	109,111	2.2	-	109,111				
うち職員給	800,561	16.2	720,175		-	-	総務費	865,739	17.5	123,443	713,892				
扶助費	416,249	8.4	142,959		142,852	3.7	民生費	1,104,877	22.4	5,708	713,643				
公債費	711,781	14.4	679,145		679,145	17.4	衛生費	714,279	14.5	20,989	645,862				
内元利償還金	711,781	14.4	679,145		679,145	17.4	労働費	5,496	0.1	-	496				
一時借入金利息	-	-	-		-	-	農林水産業費	93,705	1.9	13,519	79,434				
(義務的経費計)	2,381,946	48.3	1,989,308		1,970,299	50.6	商工費	50,785	1.0	690	32,473				
物件費	667,349	13.5	504,918		432,012	11.1	土木費	474,476	9.6	171,223	397,981				
維持補修費	80,704	1.6	64,557		64,557	1.7	消防費	244,876	5.0	357	239,517				
補助費等	843,749	17.1	786,817		687,846	17.7	教育費	547,089	11.1	62,938	455,006				
うち一部事務組合負担金	484,661	9.8	473,781		403,159	10.4	災害復旧費	12,722	0.3	-	10,997				
繰出金	469,055	9.5	435,241		264,616	6.8	公債費	711,781	14.4	-	679,145				
積立金	57,334	1.2	56,708		-	-	諸支出費	-	-	-	-				
投資・出資金・貸付金	23,210	0.5	210		-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-				
前年度繰上充用金	-	-	-		-	-	歳出合計	4,934,936	100.0	398,867	4,077,557				
投資的経費	411,589	8.3	239,798		経常経費充当一般財源等計		合計	579,903	国民健康保険状況	実質収支	3,742				
うち人件費	7,350	0.1	7,350		3,419,330千円		下水道	129,970	国民健康保険状況	再差引収支	-17,727				
普通建設事業費	398,867	8.1	228,801		経常収支比率		上水道	110,848	国民健康保険状況	加入世帯数(世帯)	2,709				
うち補助	145,400	2.9	9,989		87.8%		工業用水道	-	国民健康保険状況	被保険者数(人)	5,529				
うち単独	246,767	5.0	212,112		97.2%		交通	-	国民健康保険状況	被保険者1人当り	68				
災害復旧事業費	12,722	0.3	10,997		(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		その他	88,822	国民健康保険状況	保険税(料)収入額	75				
失業対策事業費	-	-	-		歳入一般財源等			250,263	国民健康保険状況	国庫支出金	161				
歳出合計	4,934,936	100.0	4,077,557		4,150,975千円					保険給付費	75				
区分 (単位千円)															
基準財政収入額	1,951,248														
基準財政需要額	2,841,909														
標準税収入額等	2,574,167														
標準財政規模	3,464,828														
財政力指数	0.68														
実質収支比率(%)	2.1														
経常一般財源等比率(%)	101.6														
公債費負担比率(%)	16.4														
公債費比率(%)	15.6														
起債制限比率(%)	8.6														
積立金	208,636														
減債	184,187														
現在高	1,970,711														
地方債現在高	7,132,036														
うち政府資金	3,901,123														
物件等購入	-														
保証・補償	-														
その他	245,201														
実質的なもの	-														
収益事業収入	-														
土地開発基金現在高	335,678														
徴収率(%)	99.4														
現計	99.3														
年	97.0														
(%)	99.4														

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	3-4	
			8,672人	8,210人	5.6%	区 分	12年国調	7年国調	41	3453			
		住民基本台帳人口	17.3.31	9,218人	279	347	面積(km <sup>2</sup> )	12.79	佐賀県 上峰町		地方交付税種地	2-3	
			16.3.31	9,112人	6.6	8.4	人口密度(人)	678					
歳入の状況 (単位千円・%)										区 分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	第 2 次	第 3 次	指定団体等 の指定状況		歳 入 総 額	4,029,299	3,538,098	
地方税	1,191,280	29.6	1,191,280	57.5				新 産 業	×	歳 出 総 額	3,908,568	3,392,100	
地方譲与税	53,460	1.3	53,460	2.6				工 特 産	×	歳入歳出差引	120,731	145,998	
利子割交付金	9,479	0.2	9,479	0.5				低 開 発	×	翌年度に繰越すべき財源	39,447	5,788	
配当割交付金	746	0.0	746	0.0				産 炭	×	実 質 収 支	81,284	140,210	
株式等譲渡所得割交付金	1,013	0.0	1,013	0.0				山 振	×	単 年 度 収 支	-58,926	43,819	
地方消費税交付金	94,718	2.4	94,718	4.6				過 疎	×	積 立 金	239,277	48,247	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-				首 都	×	繰 上 償 還 金	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				近 畿	×	積 立 金 取 崩 し 額	-	49,124	
自動車取得税交付金	14,013	0.3	14,013	0.7				中 部	×	実 質 単 年 度 収 支	180,351	42,942	
軽油引取税交付金	-	-	-	-				市 町 村 圏	×				
地方特例交付金	29,870	0.7	29,870	1.4				財 政 再 建	×				
地方交付税	734,968	18.2	669,360	32.3				指 数 表 選 定	×				
普通交付税	669,360	16.6	669,360	32.3				財 源 超 過	×				
特別交付税	65,608	1.6	-	-									
(一般財源計)	2,129,547	52.9	2,063,939	99.6	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)								
交通安全対策特別交付金	1,564	0.0	1,564	0.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分					
分担金・負担金	35,590	0.9	-	-	普 通 税	1,188,645	99.8	-					
使用料	67,814	1.7	1,418	0.1	法 定 普 通 税	1,188,645	99.8	-					
手数料	5,957	0.1	-	-	市 町 村 民 税	413,000	34.7	-					
国庫支出金	297,061	7.4	-	-	個 人 均 等 割	6,184	0.5	-					
国有提供交付金	5,627	0.1	5,627	0.3	所 得 割	251,388	21.1	-					
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	法 人 均 等 割	35,788	3.0	-					
都道府県支出金	234,105	5.8	-	-	法 人 税 割	119,640	10.0	-					
財産収入	157,264	3.9	-	-	固 定 資 産 税	690,326	57.9	-					
寄附金	4,500	0.1	-	-	うち純固定資産税	688,628	57.8	-					
繰入金	241,311	6.0	-	-	軽自動車税	16,191	1.4	-					
繰越金	145,998	3.6	-	-	市町村たばこ税	69,128	5.8	-					
諸収入	74,961	1.9	182	0.0	鉦産税	-	-	-					
地方債	628,000	15.6	-	-	特別土地保有税	-	-	-					
うち減税補てん償	11,100	0.3	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-					
うち臨時財政対策債	224,200	5.6	-	-	目 的 税	2,635	0.2	-					
歳入合計	4,029,299	100.0	2,072,730	100.0	法 定 目 的 税	2,635	0.2	-					
						入 湯 税	2,635	0.2	-				
						事 業 所 税	-	-	-				
						都 市 計 画 税	-	-	-				
						水 利 地 益 税 等	-	-	-				
						法 定 外 目 的 税	-	-	-				
						旧 法 に よ る 税	-	-	-				
						合 計	1,191,280	100.0	-				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)						目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区 分		(単位千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	985,766	
人件費	795,868	20.4	733,159	686,072	29.7	議 会 費	77,571	2.0	-	77,571	基 準 財 政 需 要 額	1,655,126	
うち職員給	464,848	11.9	406,584	-	-	総 務 費	723,705	18.5	23,629	672,191	標 準 税 収 入 額 等	1,301,556	
扶助費	258,943	6.6	87,617	87,617	3.8	民 生 費	691,607	17.7	-	434,730	標 準 財 政 規 模	1,970,916	
公債費	400,582	10.2	372,867	372,867	16.2	衛 生 費	327,643	8.4	3,820	298,510	財 政 力 指 数	0.59	
内元償還金	400,291	10.2	372,576	372,576	16.1	労 働 費	28	0.0	-	28	実 質 収 支 比 率 (%)	4.1	
内一時借入金	291	0.0	291	291	0.0	農 林 水 産 業 費	529,423	13.5	206,577	305,571	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	105.2	
(義務的経費計)	1,455,393	37.2	1,193,643	1,146,556	49.7	商 工 費	9,355	0.2	-	8,739	公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.6	
物件費	448,736	11.5	323,166	281,801	12.2	土 木 費	592,579	15.2	528,591	49,785	公 債 費 比 率 (%)	15.0	
維持補修費	10,960	0.3	10,043	10,043	0.4	消 防 費	123,003	3.1	857	120,228	起 債 制 限 比 率 (%)	12.8	
補助費等	549,783	14.1	520,486	453,852	19.7	教 育 費	430,351	11.0	77,042	283,326	積 立 金	249,124	
うち一部事務組合負担金	282,305	7.2	281,837	242,692	10.5	災 害 復 旧 費	2,721	0.1	-	1,361	財 調 減 債	11,509	
繰出金	356,571	9.1	333,632	211,137	9.1	公 債 費	400,582	10.2	-	372,867	現 在 高	347,119	
積立金	243,798	6.2	239,270	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	5,187,561	
投資・出資金・貸付金	90	0.0	90	90	0.0	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	うち政府資金	2,925,098	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	3,908,568	100.0	840,516	2,624,907	支 出 予 定 額	-	
投資的経費	843,237	21.6	4,577	2,103,479千円	-	合 計	409,444	国民	実 質 収 支	75,753	支 出 予 定 額	-	
うち人件費	11,086	0.3	-	-	-	下 水 道	163,022	計	再 差 引 収 支	70,079	支 出 予 定 額	-	
内普通建設事業費	840,516	21.5	3,216	91.1%	101.5%	上 水 道	52,873	健 康 保 險 状 況	加 入 世 帯 数 (世 帯)	1,315	支 出 予 定 額	901,171	
うち補助	449,209	11.5	126	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	-	工 業 用 地 造 成	2,649	の	被 保 険 者 数 (人)	2,599	支 出 予 定 額	848,836	
うち単独	344,432	8.8	3,090	-	-	工 業 用 水 道	-	保 險 状 況	保 険 料 (料) 収 入 額	79	支 出 予 定 額	-	
災害復旧事業費	2,721	0.1	1,361	-	-	国 民 健 康 保 險	46,142	事 業 況	被 保 険 者 1 人 当 り	84	支 出 予 定 額	135,062	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	そ の 他	144,758		保 險 給 付 費	190	支 出 予 定 額	-	
歳出合計	3,908,568	100.0	2,624,907	2,745,638千円	-	歳 入 一 般 財 源 等			国 庫 支 出 金	84	支 出 予 定 額	98.4	
									保 險 給 付 費	190	支 出 予 定 額	91.8	
											支 出 予 定 額	98.1	
											支 出 予 定 額	87.7	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	7-4
			7年国調	増減率	区 分	12年国調				
		住民基本台帳人口	28,176人	-1.6%	第1次	1,164	1,357	41	3461	7-4
			28,625人	-1.6%	第2次	8.5	9.7	41	3461	7-4
			27,182人	-0.8%	第3次	4,665	5,025	佐賀県	みやき町	地方交付税種地
			27,393人	-0.8%	面積 (km <sup>2</sup> )		51.89			2-3
					人口密度 (人)		543			
歳入の状況 (単位千円・%)										
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)					
地 方 税	2,298,794	23.5	2,298,794	42.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分		
地 方 譲 与 税	170,381	1.7	170,381	3.1	普 通 税	2,298,794	100.0	-		
利 子 割 交 付 金	26,088	0.3	26,088	0.5	法 定 普 通 税	2,298,794	100.0	-		
配 当 割 交 付 金	1,903	0.0	1,903	0.0	市 町 村 民 税	900,837	39.2	-		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,771	0.0	2,771	0.1	個 人 均 等 割	34,044	1.5	-		
地 方 消 費 税 交 付 金	245,895	2.5	245,895	4.5	所 得 割	675,204	29.4	-		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	25,889	0.3	25,889	0.5	法 人 均 等 割	42,955	1.9	-		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	148,634	6.5	-		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	44,386	0.5	44,386	0.8	固 定 資 産 税	1,205,778	52.5	-		
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,203,198	52.3	-		
地 方 特 例 交 付 金	84,104	0.9	84,104	1.5	軽 自 動 車 税	53,669	2.3	-		
地 方 交 付 税	2,886,440	29.5	2,541,510	46.6	市 町 村 た ば こ 税	138,510	6.0	-		
普 通 交 付 税	2,541,510	26.0	2,541,510	46.6	鉦 産 税	-	-	-		
特 別 交 付 税	344,930	3.5	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-		
( 一 般 財 源 計 )	5,786,651	59.2	5,441,721	99.8	法 定 外 普 通 税	-	-	-		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,257	0.1	5,257	0.1	目 的 税	-	-	-		
分 担 金 ・ 負 担 金	111,695	1.1	-	-	法 定 目 的 税	-	-	-		
使 用 料	234,096	2.4	6,624	0.1	入 湯 税	-	-	-		
手 数 料	47,118	0.5	-	-	事 業 所 税	-	-	-		
国 庫 支 出 金	450,864	4.6	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-		
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-		
( 特 別 区 財 調 交 付 金 )	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-		
都 道 府 県 支 出 金	678,783	6.9	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-		
財 産 収 入 金	56,191	0.6	950	0.0	合 計	2,298,794	100.0	-		
寄 附 金	1,570	0.0	-	-						
繰 入 金	886,241	9.1	-	-						
繰 越 金	248,627	2.5	-	-						
諸 収 入	172,948	1.8	326	0.0						
地 方 債	1,102,800	11.3	-	-						
うち減税補てん償	34,000	0.3	-	-						
うち臨時財政対策債	691,100	7.1	-	-						
歳 入 合 計	9,782,841	100.0	5,454,878	100.0						
性質別歳出の状況 (単位千円・%)										
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
人 件 費	2,630,398	27.9	2,362,502	2,323,563	37.6	議 会 費	261,086	2.8	-	253,250
うち職員給	1,634,904	17.3	1,399,517	-	-	総 務 費	1,645,005	17.4	229,799	1,322,454
扶 助 費	619,277	6.6	216,227	215,182	3.5	民 生 費	2,250,519	23.9	19,049	1,460,816
公 債 費	1,007,993	10.7	931,843	931,843	15.1	衛 生 費	955,217	10.1	45,576	848,859
内 元 利 償 還 金	1,007,923	10.7	931,773	931,773	15.1	労 働 費	19,012	0.2	-	8,244
内 一 時 借 入 金 利 子	70	0.0	70	70	0.0	農 林 水 産 業 費	818,397	8.7	282,610	549,966
( 義 務 的 経 費 計 )	4,257,668	45.2	3,510,572	3,470,588	56.2	商 工 費	45,093	0.5	1,701	43,188
物 件 費	964,793	10.2	686,551	539,035	8.7	土 木 費	714,342	7.6	228,003	548,837
維 持 補 修 費	57,496	0.6	52,591	52,591	0.9	消 防 費	420,594	4.5	911	400,861
補 助 費 等	1,649,252	17.5	1,523,765	1,397,594	22.6	教 育 費	1,281,250	13.6	339,777	1,015,514
うち一部事務組合負担金	889,723	9.4	852,591	740,011	12.0	災 害 復 旧 費	11,379	0.1	-	7,085
繰 出 金	978,479	10.4	890,825	639,159	10.3	公 債 費	1,007,993	10.7	-	931,843
積 立 金	353,204	3.7	351,558	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-
投資・出資金・貸付金	10,190	0.1	190	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	9,429,887	100.0	1,147,426	7,390,917
投 資 的 経 費	1,158,805	12.3	374,865	6,098,967千円	98.7%	合 計	1,126,967	11.8%	50,228	516,436
うち人件費	21,857	0.2	19,291	6,098,967千円	111.8%	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	213,087	19.1%	7,513	341,920
内 普 通 建 設 事 業 費	1,147,426	12.2	367,780	98.7%	( 減 税 補 て ん 償 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く )	上 水 道	148,488	13.2%	5,105	1,119,278
うち{ 単 独	344,851	3.7	29,918	98.7%		工 業 用 地 造 成	9,446	0.8%	10,238	10,891,114
災害復旧事業費	11,379	0.1	7,085	98.7%		工 業 用 水 道	-	-	75	10,891,114
失業対策事業費	-	-	-	98.7%		国 民 健 康 保 険	221,097	19.6%	109	6,222,060
歳 出 合 計	9,429,887	100.0	7,390,917	98.7%		そ の 他	534,849	47.4%	205	239,511
目的別歳出の状況 (単位千円・%)										
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
人 件 費	2,630,398	27.9	2,362,502	2,323,563	37.6	議 会 費	261,086	2.8	-	253,250
うち職員給	1,634,904	17.3	1,399,517	-	-	総 務 費	1,645,005	17.4	229,799	1,322,454
扶 助 費	619,277	6.6	216,227	215,182	3.5	民 生 費	2,250,519	23.9	19,049	1,460,816
公 債 費	1,007,993	10.7	931,843	931,843	15.1	衛 生 費	955,217	10.1	45,576	848,859
内 元 利 償 還 金	1,007,923	10.7	931,773	931,773	15.1	労 働 費	19,012	0.2	-	8,244
内 一 時 借 入 金 利 子	70	0.0	70	70	0.0	農 林 水 産 業 費	818,397	8.7	282,610	549,966
( 義 務 的 経 費 計 )	4,257,668	45.2	3,510,572	3,470,588	56.2	商 工 費	45,093	0.5	1,701	43,188
物 件 費	964,793	10.2	686,551	539,035	8.7	土 木 費	714,342	7.6	228,003	548,837
維 持 補 修 費	57,496	0.6	52,591	52,591	0.9	消 防 費	420,594	4.5	911	400,861
補 助 費 等	1,649,252	17.5	1,523,765	1,397,594	22.6	教 育 費	1,281,250	13.6	339,777	1,015,514
うち一部事務組合負担金	889,723	9.4	852,591	740,011	12.0	災 害 復 旧 費	11,379	0.1	-	7,085
繰 出 金	978,479	10.4	890,825	639,159	10.3	公 債 費	1,007,993	10.7	-	931,843
積 立 金	353,204	3.7	351,558	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-
投資・出資金・貸付金	10,190	0.1	190	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	9,429,887	100.0	1,147,426	7,390,917
投 資 的 経 費	1,158,805	12.3	374,865	6,098,967千円	98.7%	合 計	1,126,967	11.8%	50,228	516,436
うち人件費	21,857	0.2	19,291	6,098,967千円	111.8%	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	213,087	19.1%	7,513	341,920
内 普 通 建 設 事 業 費	1,147,426	12.2	367,780	98.7%	( 減 税 補 て ん 償 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く )	上 水 道	148,488	13.2%	5,105	1,119,278
うち{ 単 独	344,851	3.7	29,918	98.7%		工 業 用 地 造 成	9,446	0.8%	10,238	10,891,114
災害復旧事業費	11,379	0.1	7,085	98.7%		工 業 用 水 道	-	-	75	10,891,114
失業対策事業費	-	-	-	98.7%		国 民 健 康 保 険	221,097	19.6%	109	6,222,060
歳 出 合 計	9,429,887	100.0	7,390,917	98.7%		そ の 他	534,849	47.4%	205	239,511
実質収支										
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
人 件 費	2,630,398	27.9	2,362,502	2,323,563	37.6	議 会 費	261,086	2.8	-	253,250
うち職員給	1,634,904	17.3	1,399,517	-	-	総 務 費	1,645,005	17.4	229,799	1,322,454
扶 助 費	619,277	6.6	216,227	215,182	3.5	民 生 費	2,250,519	23.9	19,049	1,460,816
公 債 費	1,007,993	10.7	931,843	931,843	15.1	衛 生 費	955,217	10.1	45,576	848,859
内 元 利 償 還 金	1,007,923	10.7	931,773	931,773	15.1	労 働 費	19,012	0.2	-	8,244
内 一 時 借 入 金 利 子	70	0.0	70	70	0.0	農 林 水 産 業 費	818,397	8.7	282,610	549,966
( 義 務 的 経 費 計 )	4,257,668	45.2	3,510,572	3,470,588	56.2	商 工 費	45,093	0.5	1,701	43,188
物 件 費	964,793	10.2	686,551	539,035	8.7	土 木 費	714,342	7.6	228,003	548,837
維 持 補 修 費	57,496	0.6	52,591	52,591	0.9	消 防 費	420,594	4.5	911	400,861
補 助 費 等	1,649,252	17.5	1,523,765	1,397,594	22.6	教 育 費	1,281,250	13.6	339,777	1,015,514
うち一部事務組合負担金	889,723	9.4	852,591	740,011	12.0	災 害 復 旧 費	11,379	0.1	-	7,085
繰 出 金	978,479	10.4	890,825	639,159	10.3	公 債 費	1,007,993	10.7	-	931,843
積 立 金	353,204	3.7	351,558	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-
投資・出資金・貸付金	10,190	0.1	190	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	0-0	
			2,698人	2,869人	-6.0%	区 分	12年国調	7年国調	41	3828			
		住民基本台帳人口	17.3.31	2,675人	773	759	面積(km <sup>2</sup> )	62.89	佐賀県 七山村		地方交付税種地	2-1	
			16.3.31	2,696人	49.6	48.2	人口密度(人)	43					
歳入の状況 (単位千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比		第 1 次		第 2 次		第 3 次		
地方税	191,408	7.8	191,408		16.7		773		252		533		
地方譲与税	51,207	2.1	51,207		4.5		49.6		16.2		485		
利子割交付金	1,247	0.1	1,247		0.1		773		332		485		
配当割交付金	98	0.0	98		0.0		49.6		16.2		485		
株式等譲渡所得割交付金	131	0.0	131		0.0		773		332		485		
地方消費税交付金	23,456	1.0	23,456		2.0		773		332		485		
ゴルフ場利用税交付金	17,200	0.7	17,200		1.5		773		332		485		
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		773		332		485		
自動車取得税交付金	16,801	0.7	16,801		1.5		773		332		485		
軽油引取税交付金	-	-	-		-		773		332		485		
地方特例交付金	2,773	0.1	2,773		0.2		773		332		485		
地方交付税	999,569	40.9	835,373		72.9		773		332		485		
普通交付税	835,373	34.2	835,373		72.9		773		332		485		
特別交付税	164,196	6.7	-		-		773		332		485		
(一般財源計)	1,303,890	53.4	1,139,694		99.5		773		332		485		
交通安全対策特別交付金	1,071	0.0	1,071		0.1		773		332		485		
分担金・負担金	3,490	0.1	-		-		773		332		485		
使用料	108,995	4.5	833		0.1		773		332		485		
手数料	3,339	0.1	-		-		773		332		485		
国庫支出金	51,859	2.1	-		-		773		332		485		
国有提供交付金	-	-	-		-		773		332		485		
(特別区財政調整交付金)	-	-	-		-		773		332		485		
都道府県支出金	247,990	10.2	-		-		773		332		485		
財産収入	25,579	1.0	4,262		0.4		773		332		485		
寄附金	11,074	0.5	-		-		773		332		485		
繰入金	230,376	9.4	-		-		773		332		485		
繰越金	116,284	4.8	-		-		773		332		485		
諸収入	26,687	1.1	53		0.0		773		332		485		
地方債	310,700	12.7	-		-		773		332		485		
うち減税補てん償	19,600	0.8	-		-		773		332		485		
うち臨時財政対策債	113,400	4.6	-		-		773		332		485		
歳入合計	2,441,334	100.0	1,145,913		100.0		773		332		485		
市町村税の状況 (単位千円・%)													
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分		普 通 税		法 定 普 通 税		市 町 村 民 税		個 人 均 等 割		
普通税	168,583	88.1	-		168,583		168,583		36,515		2,139		
法定普通税	168,583	88.1	-		168,583		168,583		36,515		2,139		
市町村民税	36,515	19.1	-		36,515		36,515		2,139		27,268		
個人均等割	2,139	1.1	-		2,139		2,139		2,139		2,611		
所得割	27,268	14.2	-		27,268		27,268		2,611		4,497		
法人均等割	2,611	1.4	-		2,611		2,611		4,497		113,745		
法人税割	4,497	2.3	-		4,497		4,497		113,745		112,297		
固定資産税	113,745	59.4	-		113,745		113,745		112,297		6,455		
うち純固定資産税	112,297	58.7	-		112,297		112,297		6,455		11,868		
軽自動車税	6,455	3.4	-		6,455		6,455		11,868		-		
市町村たばこ税	11,868	6.2	-		11,868		11,868		-		-		
鉱産税	-	-	-		-		-		-		-		
特別土地保有税	-	-	-		-		-		-		-		
法定外普通税	-	-	-		-		-		-		-		
目的税	22,825	11.9	-		22,825		22,825		-		-		
法定目的税	22,825	11.9	-		22,825		22,825		-		-		
入湯税	22,825	11.9	-		22,825		22,825		-		-		
事業所税	-	-	-		-		-		-		-		
都市計画税	-	-	-		-		-		-		-		
水利地益税等	-	-	-		-		-		-		-		
法定外目的税	-	-	-		-		-		-		-		
旧法による税	-	-	-		-		-		-		-		
合計	191,408	100.0	-		191,408		191,408		-		-		
指定団体等状況													
新 産 工 特 低 開 産 山 過 首 近 中 市 町 村 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
歳入総額	2,441,334		歳入歳出差引	99,521		翌年度に繰越すべき財源	-		実質収支	99,521		単年度収支	12,808
歳出総額	2,341,813		繰上償還金	288		繰上償還金取崩し額	25,000		実質単年度収支	-11,904		積立金	288
歳入歳出差引	99,521		繰上償還金	-		繰上償還金取崩し額	25,000		実質単年度収支	-11,904		繰上償還金	-
翌年度に繰越すべき財源	-		繰上償還金	-		繰上償還金取崩し額	25,000		実質単年度収支	-11,904		繰上償還金	-
実質収支	99,521		繰上償還金	-		繰上償還金取崩し額	25,000		実質単年度収支	-11,904		繰上償還金	-
単年度収支	12,808		繰上償還金	-		繰上償還金取崩し額	25,000		実質単年度収支	-11,904		繰上償還金	-
積立金	288		繰上償還金	-		繰上償還金取崩し額	25,000		実質単年度収支	-11,904		繰上償還金	-
繰上償還金	-		繰上償還金	-		繰上償還金取崩し額	25,000		実質単年度収支	-11,904		繰上償還金	-
繰上償還金取崩し額	25,000		繰上償還金	-		繰上償還金取崩し額	25,000		実質単年度収支	-11,904		繰上償還金	-
実質単年度収支	-11,904		繰上償還金	-		繰上償還金取崩し額	25,000		実質単年度収支	-11,904		繰上償還金	-
積立金	288		繰上償還金	-		繰上償還金取崩し額	25,000		実質単年度収支	-11,904		繰上償還金	-
繰上償還金	-		繰上償還金	-		繰上償還金取崩し額	25,000		実質単年度収支	-11,904		繰上償還金	-
繰上償還金取崩し額	25,000		繰上償還金	-		繰上償還金取崩し額	25,000		実質単年度収支	-11,904		繰上償還金	-
実質単年度収支	-11,904		繰上償還金	-		繰上償還金取崩し額	25,000		実質単年度収支	-11,904		繰上償還金	-
積立金	288		繰上償還金	-		繰上償還金取崩し額	25,000		実質単年度収支	-11,904		繰上償還金	-
繰上償還金	-		繰上償還金	-		繰上償還金取崩し額	25,000		実質単年度収支	-11,904		繰上償還金	-
繰上償還金取崩し額	25,000		繰上償還金	-		繰上償還金取崩し額	25,000		実質単年度収支	-11,904		繰上償還金	-
実質単年度収支	-11,904		繰上償還金	-		繰上償還金取崩し額	25,000		実質単年度収支	-11,904		繰上償還金	-
積立金	288		繰上償還金	-		繰上償還金取崩し額	25,000		実質単年度収支	-11,904		繰上償還金	-
繰上償還金	-		繰上償還金	-		繰上償還金取崩し額	25,000		実質単年度収支	-11,904		繰上償還金	-
繰上償還金取崩し額	25,000		繰上償還金	-		繰上償還金取崩し額	25,000		実質単年度収支	-11,904		繰上償還金	-
実質単年度収支	-11,904		繰上償還金	-		繰上償還金取崩し額	25,000		実質単年度収支	-11,904		繰上償還金	-
積立金	288		繰上償還金	-		繰上償還金取崩し額	25,000		実質単年度収支	-11,904		繰上償還金	-
繰上償還金	-		繰上償還金	-		繰上償還金取崩し額	25,000		実質単年度収支	-11,904		繰上償還金	-
繰上償還金取崩し額	25,000		繰上償還金	-		繰上償還金取崩し額	25,000		実質単年度収支	-11,904		繰上償還金	-
実質単年度収支	-11,904		繰上償還金	-		繰上償還金取崩し額	25,000		実質単年度収支	-11,904		繰上償還金	-
積立金	288		繰上償還金	-		繰上償還金取崩し額	25,000		実質単年度収支	-11,904		繰上償還金	-
繰上償還金	-		繰上償還金	-		繰上償還金取崩し額	25,000		実質単年度収支	-11,904		繰上償還金	-
繰上償還金取崩し額	25,000		繰上償還金	-		繰上償還金取崩し額	25,000		実質単年度収支	-11,904		繰上償還金	-
実質単年度収支	-11,904		繰上償還金	-		繰上償還金取崩し額	25,000		実質単年度収支	-11,904		繰上償還金	-
積立金	288		繰上償還金	-		繰上償還金取崩し額	25,000		実質単年度収支	-11,904		繰上償還金	-
繰上償還金	-		繰上償還金	-		繰上償還金取崩し額	25,000		実質単年度収支	-11,904		繰上償還金	-
繰上償還金取崩し額	25,000		繰上償還金	-		繰上償還金取崩し額	25,000		実質単年度収支	-11,904		繰上償還金	-
実質単年度収支	-11,904		繰上償還金	-		繰上償還金取崩し額	25,000		実質単年度収支	-11,904		繰上償還金	-
積立金	288		繰上償還金	-		繰上償還金取崩し額	25,000		実質単年度収支	-11,904		繰上償還金	-
繰上償還金	-		繰上償還金	-		繰上償還金取崩し額	25,000		実質単年度収支	-11,904		繰上償還金	-
繰上償還金取崩し額	25,000		繰上償還金	-		繰上償還金取崩し額	25,000		実質単年度収支	-11,904		繰上償還金	-
実質単年度収支	-11,904		繰上償還金	-		繰上償還金取崩し額	25,000		実質単年度収支	-11,904		繰上償還金	-
積立金	288		繰上償還金	-		繰上償還金取崩し額	25,000		実質単年度収支	-11,904		繰上償還金	-
繰上償還金	-		繰上償還金	-		繰上償還金取崩し額	25,000		実質単年度収支	-11,904		繰上償還金	-
繰上償還金取崩し額	25,000		繰上償還金	-		繰上償還金取崩し額	25,000		実質単年度収支	-11,904		繰上償還金	-
実質単年度収支	-11,904		繰上償還金	-		繰上償還金取崩し額	25,000		実質単年度収支	-11,904		繰上償還金	-
積立金	288		繰上償還金	-		繰上償還金取崩し額	25,000		実質単年度収支	-11,904		繰上償還金	-
繰上償還金	-		繰上償還金	-		繰上償還金取崩し額	25,000		実質単年度収支	-11,904		繰上償還金	-
繰上償還金取崩し額	25,000		繰上償還金	-		繰上償還金取崩し額	25,000		実質単年度収支	-11,904		繰上償還金	-
実質単年度収支	-11,904		繰上償還金	-		繰上償還金取崩し額	25,000		実質単年度収支	-11,904		繰上償還金	-
積立金	288		繰上償還金	-		繰上償還金取崩し額	25,000		実質単年度収支				

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		7年国調		産 業 構 造		都道府県名 団体名		市町村類型	2-1	
			増減率	6,986人	7,737人	-9.7%	区 分	12年国調	7年国調	41			3879
歳入の状況 (単位千円・%)		住民基本台帳人口	増減率		6,898人		6,964人		面積 (km <sup>2</sup> )		地方交付税種地	2-1	
区 分	決 算 額		構成比	経常一般財源等	構成比	第 1 次	958	1,140	36.00	人口密度 (人)			194
第 2 次					第 3 次	25.7	25.6				区 分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)
第 3 次					市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%) <td>1,132</td> <td>1,693</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>歳入総額</td> <td>7,543,903</td> <td>8,934,627</td>	1,132	1,693				歳入総額	7,543,903	8,934,627
区 分	決 算 額	構成比	経常一般財源等	構成比	区 分	収 入 済 額	構成比	超過課税分	指定団体等 の指定状況	収 入 総 額		8,156,990	
地方税	3,093,350	41.0	3,093,350	93.6	普通税	3,083,464	99.7	-	新 産 産 ×	歳入歳出差引	421,845	777,637	
地方譲与税	68,590	0.9	68,590	2.1	法定普通税	3,083,464	99.7	-	工 特 ×	翌年度に繰越すべき財源	92,074	423,146	
利子割交付金	4,747	0.1	4,747	0.1	市町村民税	422,289	13.7	-	低 開 発 ×	実 質 収 支	329,771	354,491	
配当割交付金	377	0.0	377	0.0	個人均等割	5,865	0.2	-	産 炭 ×	単 年 度 収 支	-24,720	32,220	
株式等譲渡所得割交付金	504	0.0	504	0.0	所得割	111,648	3.6	-	山 振 ×	積 立 金	162	110,940	
地方消費税交付金	74,500	1.0	74,500	2.3	法人均等割	20,072	0.6	-	過 疎 ×	繰 上 償 還 金	-	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	284,704	9.2	-	首 都 ×	積 立 金 取 崩 し 額	239,058	223,466	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,603,389	84.2	-	近 畿 ×	実 質 単 年 度 収 支	-263,616	-80,306	
自動車取得税交付金	20,473	0.3	20,473	0.6	うち純固定資産税	2,603,265	84.2	-	中 部 ×	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	15,918	0.5	-	市 町 村 圏 ×	一 般 職 員	113	369,890	3,273
地方特例交付金	41,059	0.5	41,059	1.2	市町村たばこ税	41,868	1.4	-	財 政 再 建 ×	うち技能労務員	14	38,260	2,733
地方交付税	974	0.0	-	-	鉦産税	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	教 育 公 務 員	1	3,160	3,160
普通交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	財 源 超 過	消 防 職 員	-	-	-
特別交付税	974	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-		員 臨 時 職 員	-	-	-
(一般財源計)	3,304,574	43.8	3,303,600	99.9	目的税	9,886	0.3	-		等 合 計	114	373,050	3,272
交通安全対策特別交付金	1,297	0.0	1,297	0.0	法定目的税	9,886	0.3	-		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
分担金・負担金	14,696	0.2	-	-	入湯税	9,886	0.3	-		議 員 公 務 災 害			
使用料	83,014	1.1	1,085	0.0	事業所税	-	-	-		非 常 勤 公 務 災 害			
手数料	4,028	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-		退 職 手 当			
国庫支出金	1,378,480	18.3	-	-	水利地益税等	-	-	-		事 務 機 共 同			
国有提供交付金 (特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-		税 務 事 務			
都道府県支出金	461,572	6.1	-	-	旧法による税	-	-	-		老 人 福 祉			
財産収入	19,086	0.3	-	-	合計	3,093,350	100.0	-		伝 染 病			
寄附金	1,010	0.0	-	-									
繰入金	1,344,165	17.8	-	-									
繰越金	777,637	10.3	-	-									
諸収入	154,344	2.0	204	0.0									
地方債	-	-	-	-									
うち減税補てん償	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	-	-	-	-									
歳入合計	7,543,903	100.0	3,306,186	100.0									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分		(単位千円)	
区 分	決 算 額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	2,481,655	
人件費	1,005,682	14.1	935,958	935,859	28.3	議会費	150,392	2.1	-	150,392	基準財政需要額	1,533,961	
うち職員給	643,770	9.0	580,712	-	-	総務費	2,372,911	33.3	30,616	2,229,336	標準税収入額等	3,290,924	
扶助費	227,762	3.2	123,046	121,983	3.7	民生費	1,158,713	16.3	301,041	791,731	標準財政規模	3,290,924	
公債費	46,499	0.7	46,499	46,499	1.4	衛生費	565,695	7.9	53,673	538,320	財政力指数	1.80	
内元利償還金	46,499	0.7	46,499	46,499	1.4	労働費	2	0.0	-	2	実質収支比率(%)	10.0	
内一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	949,726	13.3	453,072	423,418	経常一般財源等比率(%)	100.5	
(義務的経費計)	1,279,943	18.0	1,105,503	1,104,341	33.4	商工費	74,681	1.0	-	43,567	公債費負担比率(%)	0.8	
物件費	783,827	11.0	621,205	512,343	15.5	土木費	1,235,806	17.4	947,013	501,914	公債費比率(%)	0.6	
維持補修費	103,539	1.5	95,272	95,272	2.9	消防費	145,531	2.0	16,267	119,265	起債制限比率(%)	0.3	
補助費等	957,794	13.4	752,822	320,819	9.7	教育費	411,839	5.8	11,946	359,089	積立金	463,129	
うち一部事務組合負担金	1,027	0.0	1,027	1,027	0.0	災害復旧費	10,263	0.1	-	2,175	減債	509,026	
繰出金	527,683	7.4	505,908	178,788	5.4	公債費	46,499	0.7	-	46,499	現在高	12,697,536	
積立金	1,615,341	22.7	1,572,706	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	188,806	
投資・出資金・貸付金	30,040	0.4	40	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	188,806	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	7,122,058	100.0	1,813,628	5,205,708	物件等購入	-	
投資的経費	1,823,891	25.6	552,252	2,211,563	66.9%	合計	891,770	国民	6,609	6,609	保証・補償	-	
うち人件費	53,151	0.7	53,151	2,211,563	66.9%	公営	364,087	健康	-51,131	-51,131	その他	1,160,234	
普通建設事業費	1,813,628	25.5	550,077	66.9%	事業	183,833	保 険	1,162	3,454	3,454	実質的なもの	2,431	
うち補助	95,031	1.3	10,418	(減税補てん償及び 臨時財政対策債除く)		工業用水道	-	状	63	63	収益事業収入	-	
うち単独	1,608,925	22.6	529,207	歳入一般財源等		交通	-	事	105,738	105,738	土地開発基金現在高	230,444	
災害復旧事業費	10,263	0.1	2,175	5,627,553		国民健康保険	105,738	業	135	135	徴収率(%)	99.8	
失業対策事業費	-	-	-	5,627,553		その他	238,112	況			現計	99.5	
歳出合計	7,122,058	100.0	5,205,708	5,627,553							純固定資産税	99.9	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。



平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	3-3							
			7年国調	増減率	9,350人	9,464人					増減率	9,607人	9,678人	増減率	9,607人	9,678人	増減率
歳入の状況 (単位千円・%)		住宅基本人口		17.3.31		16.3.31		41		4026		西有田町		地方交付税種地		2-2	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	第2次	第3次	面積 (km <sup>2</sup> )	38.71	人口密度 (人)	242	区分	平成16年度 (千円)	平成15年度 (千円)			
地方税	605,164	12.6	605,164	25.9	478	489	10.1	10.0				歳入総額	4,804,103	4,459,504			
地方譲与税	84,437	1.8	84,437	3.6	10.1	10.0	1,851	2,194				歳出総額	4,545,771	4,359,524			
利子割交付金	6,719	0.1	6,719	0.3	2,404	2,221	39.1	44.7				歳入歳出差引	258,332	99,980			
配当割交付金	537	0.0	537	0.0	50.7	45.3	2,404	2,221				翌年度に繰越すべき財源	173,143	25,133			
株式等譲渡所得割交付金	710	0.0	710	0.0	市町村税の状況 (単位千円・%)		市町村税の状況 (単位千円・%)					実質収支	85,189	74,847			
地方消費税交付金	84,688	1.8	84,688	3.6	区分	収入	済額	構成比	超過課税分			単年度収支	10,342	16,719			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	普通税	605,164	100.0	-	-			積立金	125,767	145,049			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法定普通税	605,164	100.0	-	-			繰上償還金	-	-			
自動車取得税交付金	24,751	0.5	24,751	1.1	市町村民税	223,611	37.0	-	-			積立金取崩し額	125,983	145,600			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	個人均等割	8,767	1.4	-	-			実質単年度収支	10,126	16,168			
地方特例交付金	19,870	0.4	19,870	0.9	所得割	175,921	29.1	-	-			区分	職員数 (人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均給料月額 (百円)		
地方交付税	1,703,022	35.4	1,499,554	64.2	法人均等割	14,264	2.4	-	-			一般職員	95	307,640	3,238		
普通交付税	1,499,554	31.2	1,499,554	64.2	法人税割	24,659	4.1	-	-			うち技能労務員	17	47,460	2,792		
特別交付税	203,468	4.2	-	-	固定資産税	320,474	53.0	-	-			教育公務員	-	-	-		
(一般財源計)	2,529,898	52.7	2,326,430	99.6	うち純固定資産税	314,408	52.0	-	-			消防職員	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	2,142	0.0	2,142	0.1	軽自動車税	20,994	3.5	-	-			臨時職員	-	-	-		
分担金・負担金	55,608	1.2	-	-	市町村たばこ税	40,085	6.6	-	-			等合	95	307,640	3,238		
使用料	43,549	0.9	832	0.0	鉱産税	-	-	-	-			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額 (百円)	
手数料	16,346	0.3	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-			議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	16.04.01	7,770
国庫支出金	173,401	3.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	-			非常勤公務災害	ごみ処理	助役	1	16.04.01	6,300
国有提供交付金 (特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	目的税	-	-	-	-			退職手当	火葬場	収入役	1	16.04.01	5,770
都道府県支出金	316,365	6.6	-	-	法定目的税	-	-	-	-			事務機共同	常備消防	教育長	1	16.04.01	5,230
財産収入	9,473	0.2	213	0.0	入湯税	-	-	-	-			税務事務	小学校	議会議長	1	16.04.01	3,230
寄附金	620	0.0	-	-	事業所税	-	-	-	-			老人福祉	中学校	議会副議長	1	16.04.01	2,680
繰入金	1,110,888	23.1	-	-	都市計画税	-	-	-	-			伝染病	その他	議会議員	14	16.04.01	2,510
繰越金	99,980	2.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	-			議員公務災害	その他	議会議員	14	16.04.01	2,510
諸収入	68,833	1.4	5,789	0.2	法定外目的税	-	-	-	-			非常勤公務災害	その他	議会議員	14	16.04.01	2,510
地方債	377,000	7.8	-	-	旧法による税	-	-	-	-			退職手当	その他	議会議員	14	16.04.01	2,510
うち減税補てん償	7,400	0.2	-	-	合計	605,164	100.0	-	-			事務機共同	その他	議会議員	14	16.04.01	2,510
うち臨時財政対策債	227,700	4.7	-	-	合計	605,164	100.0	-	-			老人福祉	その他	議会議員	14	16.04.01	2,510
歳入合計	4,804,103	100.0	2,335,406	100.0	合計	605,164	100.0	-	-			伝染病	その他	議会議員	14	16.04.01	2,510
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		(単位千円)							
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	635,221					
人件費	839,547	18.5	793,559	785,552	30.6	議会費	90,697	2.0	-	90,697	基準財政需要額	2,134,167					
うち職員給	516,502	11.4	475,148	-	-	総務費	1,191,044	26.2	598,199	534,913	標準税収入額等	824,000					
扶助費	398,943	8.8	107,348	107,188	4.2	民生費	929,801	20.5	44,428	538,044	標準財政規模	2,323,554					
公債費	397,385	8.7	397,385	397,385	15.5	衛生費	675,220	14.9	995	455,112	財政力指数	0.29					
内元利償還金	397,263	8.7	397,263	397,263	15.5	労働費	8,339	0.2	-	7,048	実質収支比率 (%)	3.7					
内一時借入金利息	122	0.0	122	122	0.0	農林水産業費	371,971	8.2	92,454	190,542	経常一般財源等比率 (%)	100.5					
(義務的経費計)	1,635,875	36.0	1,298,292	1,290,125	50.2	商工費	32,243	0.7	2,100	15,835	公債費負担比率 (%)	13.2					
物件費	339,904	7.5	234,003	184,945	7.2	土木費	232,315	5.1	184,823	112,705	公債費比率 (%)	12.8					
維持補修費	12,585	0.3	11,926	10,579	0.4	消防費	188,160	4.1	10,569	180,575	起債制限比率 (%)	4.1					
補助費等	980,750	21.6	694,182	635,245	24.7	教育費	399,268	8.8	58,481	330,267	積立金	319,153					
うち一部事務組合負担金	518,314	11.4	333,993	333,993	13.0	災害復旧費	29,328	0.6	-	5,308	減債	270,493					
繰出金	272,392	6.0	211,278	205,863	8.0	公債費	397,385	8.7	-	397,385	現在高	1,328,683					
積立金	264,768	5.8	248,761	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	4,161,013					
投資・出資金・貸付金	18,120	0.4	120	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	2,381,768					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	4,545,771	100.0	992,049	2,858,431	物件等購入	-					
投資的経費	1,021,377	22.5	159,869	2,326,757千円	90.5%	公営事業等への繰出	498,706	国民健康保険	40,129	40,129	保証・補償	-					
うち人件費	21,182	0.5	21,182	99.6%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	180,000	国民健康保険	41,550	41,550	その他	185,393						
内普通建設事業費	992,049	21.8	154,561	90.5%	歳入一般財源等	79,009	国民健康保険	1,676	1,676	実質的なもの	384,520						
うち補助	67,297	1.5	13,241	99.6%	歳入一般財源等	19,314	国民健康保険	3,543	3,543	収益事業収入	-						
うち単独	910,712	20.0	132,280	99.6%	歳入一般財源等	-	国民健康保険	67	67	土地開発基金現在高	102,000						
災害復旧事業費	29,328	0.6	5,308	99.6%	歳入一般財源等	64,604	国民健康保険	82	82	徴収率 (%)	98.4						
失業対策事業費	-	-	-	99.6%	歳入一般財源等	155,779	国民健康保険	149	149	現計	99.0						
歳出合計	4,545,771	100.0	2,858,431	99.6%	歳入一般財源等	3,002,282千円	国民健康保険	97.7	97.7	純固定資産税	89.8						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		面積(km <sup>2</sup> )		人口密度(人)		都道府県名		市町村類型	3-3
			7年国調	増減率	区分	12年国調					7年国調	41		
		住民基本台帳人口	17.3.31	9,817人	第1次	545	673	40.91		佐賀県		山内町	2-2	
			16.3.31	10,097人		11.1	12.9	240		区分		平成16年度(千円)	平成15年度(千円)	
歳入の状況(単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	1,962	2,261							
地方税	624,598	15.2	624,598	28.5	第3次	40.1	43.4							
地方譲与税	71,730	1.7	71,730	3.3										
利子割交付金	6,376	0.2	6,376	0.3										
配当割交付金	508	0.0	508	0.0										
株式等譲渡所得割交付金	675	0.0	675	0.0										
地方消費税交付金	84,775	2.1	84,775	3.9										
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-										
特別地方消費税交付金	-	-	-	-										
自動車取得税交付金	19,899	0.5	19,899	0.9										
軽油引取税交付金	-	-	-	-										
地方特例交付金	17,939	0.4	17,939	0.8										
地方交付税	1,479,632	36.0	1,363,947	62.2										
普通交付税	1,363,947	33.2	1,363,947	62.2										
特別交付税	115,685	2.8	-	-										
(一般財源計)	2,306,132	56.2	2,190,447	99.9										
交通安全対策特別交付金	1,768	0.0	1,768	0.1										
分担金・負担金	61,061	1.5	-	-										
使用料	26,404	0.6	996	0.0										
手数料	5,057	0.1	-	-										
国庫支出金	293,435	7.1	-	-										
国有提供交付金	-	-	-	-										
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	300,248	7.3	-	-										
財産収入	89,486	2.2	435	0.0										
寄附金	4,000	0.1	-	-										
繰入金	393,748	9.6	-	-										
繰越金	40,451	1.0	-	-										
諸収入	93,385	2.3	9	0.0										
地方債	491,200	12.0	-	-										
うち減税補てん償	7,500	0.2	-	-										
うち臨時財政対策債	232,500	5.7	-	-										
歳入合計	4,106,375	100.0	2,193,655	100.0										
性質別歳出の状況(単位千円・%)					目的別歳出の状況(単位千円・%)					区分		(単位千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	623,451		
人件費	771,586	19.3	754,643	754,119	31.0	議会費	101,441	2.5	-	101,441	基準財政需要額	1,987,398		
うち職員給	463,042	11.6	448,431	-	-	総務費	588,079	14.7	58,260	497,733	標準税収入額等	813,608		
扶助費	423,895	10.6	117,663	117,663	4.8	民生費	878,206	21.9	29,430	470,303	標準財政規模	2,177,555		
扶公債費	341,175	8.5	319,736	319,736	13.1	衛生費	285,551	7.1	7,277	267,880	財政力指数	0.30		
内元利償還金	341,119	8.5	319,680	319,680	13.1	労働費	2,324	0.1	-	324	実質収支比率(%)	4.7		
内一時借入金	56	0.0	56	56	0.0	農林水産業費	690,743	17.2	199,527	527,255	経常一般財源等比率(%)	100.7		
(義務的経費計)	1,536,656	38.4	1,192,042	1,191,518	49.0	商工費	102,979	2.6	42,928	30,658	公債費負担比率(%)	11.1		
物件費	354,823	8.9	306,624	273,180	11.2	土木費	321,085	8.0	267,737	91,160	公債費比率(%)	10.8		
維持補修費	10,552	0.3	9,242	6,635	0.3	消防費	176,877	4.4	7,184	161,577	起債制限比率(%)	7.8		
補助費等	588,839	14.7	490,617	383,160	15.7	教育費	486,270	12.1	179,082	316,570	積立金	632,202		
うち一部事務組合負担金	293,643	7.3	291,298	244,629	10.1	災害復旧費	29,876	0.7	-	4,531	減債	864,455		
繰出金	620,584	15.5	589,550	354,909	14.6	公債費	341,175	8.5	-	319,736	現在高	1,185,812		
積立金	39,761	1.0	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	3,724,960		
投資・出資金・貸付金	32,090	0.8	90	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	2,943,257		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	4,004,606	100.0	791,425	2,789,168	物件等購入	-		
投資的経費	821,301	20.5	201,003	2,209,402千円	90.8%	合計	656,758	国民健康保険	91,994	91,994	保証・補償	-		
うち人件費	13,516	0.3	3,943	90.8%	100.7%	下水道	360,095	国民健康保険	86,087	86,087	その他	21,205		
内普通建設事業費	791,425	19.8	196,472	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		上水道	36,174	国民健康保険	1,673	1,673	実質的なもの	20,774		
うち補助	205,415	5.1	3,554	歳入一般財源等		工業用水道	-	国民健康保険	3,652	3,652	収益事業収入	-		
うち単独	580,804	14.5	188,590	2,890,937千円		交通	-	国民健康保険	68	68	土地開発基金現在高	118,000		
災害復旧事業費	29,876	0.7	4,531			その他	199,117	国民健康保険	153	153	徴収率(%)	98.7		
失業対策事業費	-	-	-					国民健康保険	88	88	現計	98.9		
歳出合計	4,004,606	100.0	2,789,168					国民健康保険	88	88	市町村民税	95.9		
								国民健康保険	153	153	純固定資産税	98.1		
								国民健康保険	153	153	純固定資産税	91.9		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	3-4
			8,648人	8,784人	-1.5%	区分	12年国調	7年国調	41	4221		
歳入の状況 (単位千円・%)			8,662人		8,767人		第1次		面積(km <sup>2</sup> )		2-2	
			増減率		増減率		369		27.25		地方交付税種地	
			17.3.31		16.3.31		8.8		人口密度(人)		平成16年度(千円)	
			16.3.31		17.3.31		10.4		317		平成15年度(千円)	
			増減率		増減率		1,510		指定団体等 の指定状況		歳入総額	
			-1.2%		-1.2%		1,629		×		3,239,378	
			第2次		第3次		35.9		×		3,313,075	
			第3次		第1次		2,332		×		3,218,269	
			第1次		第2次		55.4		×		96,744	
			第2次		第3次		10.4		×		94,806	
			第3次		第1次		10.4		×		17,025	
			第1次		第2次		10.4		×		9,878	
			第2次		第3次		10.4		×		84,928	
			第3次		第1次		10.4		×		-448	
			第1次		第2次		10.4		×		44,046	
			第2次		第3次		10.4		×		-	
			第3次		第1次		10.4		×		110,000	
			第1次		第2次		10.4		×		105,000	
			第2次		第3次		10.4		×		-70,929	
			第3次		第1次		10.4		×		-61,402	
			第1次		第2次		10.4		×		-	
			第2次		第3次		10.4		×		-	
			第3次		第1次		10.4		×		-	
			第1次		第2次		10.4		×		-	
			第2次		第3次		10.4		×		-	
			第3次		第1次		10.4		×		-	
			第1次		第2次		10.4		×		-	
			第2次		第3次		10.4		×		-	
			第3次		第1次		10.4		×		-	
			第1次		第2次		10.4		×		-	
			第2次		第3次		10.4		×		-	
			第3次		第1次		10.4		×		-	
			第1次		第2次		10.4		×		-	
			第2次		第3次		10.4		×		-	
			第3次		第1次		10.4		×		-	
			第1次		第2次		10.4		×		-	
			第2次		第3次		10.4		×		-	
			第3次		第1次		10.4		×		-	
			第1次		第2次		10.4		×		-	
			第2次		第3次		10.4		×		-	
			第3次		第1次		10.4		×		-	
			第1次		第2次		10.4		×		-	
			第2次		第3次		10.4		×		-	
			第3次		第1次		10.4		×		-	
			第1次		第2次		10.4		×		-	
			第2次		第3次		10.4		×		-	
			第3次		第1次		10.4		×		-	
			第1次		第2次		10.4		×		-	
			第2次		第3次		10.4		×		-	
			第3次		第1次		10.4		×		-	
			第1次		第2次		10.4		×		-	
			第2次		第3次		10.4		×		-	
			第3次		第1次		10.4		×		-	
			第1次		第2次		10.4		×		-	
			第2次		第3次		10.4		×		-	
			第3次		第1次		10.4		×		-	
			第1次		第2次		10.4		×		-	
			第2次		第3次		10.4		×		-	
			第3次		第1次		10.4		×		-	
			第1次		第2次		10.4		×		-	
			第2次		第3次		10.4		×		-	
			第3次		第1次		10.4		×		-	
			第1次		第2次		10.4		×		-	
			第2次		第3次		10.4		×		-	
			第3次		第1次		10.4		×		-	
			第1次		第2次		10.4		×		-	
			第2次		第3次		10.4		×		-	
			第3次		第1次		10.4		×		-	
			第1次		第2次		10.4		×		-	
			第2次		第3次		10.4		×		-	
			第3次		第1次		10.4		×		-	
			第1次		第2次		10.4		×		-	
			第2次		第3次		10.4		×		-	
			第3次		第1次		10.4		×		-	
			第1次		第2次		10.4		×		-	
			第2次		第3次		10.4		×		-	
			第3次		第1次		10.4		×		-	
			第1次		第2次		10.4		×		-	
			第2次		第3次		10.4		×		-	
			第3次		第1次		10.4		×		-	
			第1次		第2次		10.4		×		-	
			第2次		第3次		10.4		×		-	
			第3次		第1次		10.4		×		-	
			第1次		第2次		10.4		×		-	
			第2次		第3次		10.4		×		-	
			第3次		第1次		10.4		×		-	
			第1次		第2次		10.4		×		-	
			第2次		第3次		10.4		×		-	
			第3次		第1次		10.4		×		-	
			第1次		第2次		10.4		×		-	
			第2次		第3次		10.4		×		-	
			第3次		第1次		10.4		×		-	
			第1次		第2次		10.4		×		-	
			第2次		第3次		10.4		×		-	
			第3次		第1次		10.4		×		-	
			第1次		第2次		10.4		×		-	
			第2次		第3次		10.4		×		-	
			第3次		第1次		10.4		×		-	
			第1次		第2次		10.4		×		-	
			第2次		第3次		10.4		×		-	
			第3次		第1次		10.4		×		-	
			第1次		第2次		10.4		×		-	
			第2次		第3次		10.4		×		-	
			第3次		第1次		10.4		×		-	
			第1次		第2次		10.4		×		-	
			第2次		第3次		10.4		×		-	
			第3次		第1次		10.4		×		-	
			第1次		第2次		10.4		×		-	
			第2次		第3次		10.4		×		-	
			第3次		第1次		10.4		×		-	
			第1次		第2次		10.4		×		-	
			第2次		第3次		10.4		×		-	
			第3次		第1次		10.4		×		-	
			第1次		第2次		10.4		×		-	
			第2次		第3次		10.4		×		-	
			第3次		第1次		10.4		×		-	
			第1次		第2次		10.4		×		-	
			第2次		第3次		10.4		×		-	
			第3次		第1次		10.4		×		-	
			第1次		第2次		10.4		×		-	
			第2次		第3次		10.4		×		-	
			第3次		第1次		10.4		×		-	
			第1次		第2次		10.4		×		-	
			第2次		第3次		10.4		×		-	
			第3次		第1次		10.4		×		-	
			第1次		第2次		10.4		×		-	
			第2次		第3次		10.4		×		-	
			第3次		第1次		10.4		×		-	
			第1次		第2次		10.4		×		-	
			第2次		第3次		10.4		×		-	
			第3次		第1次		10.4		×		-	
			第1次		第2次		10.4		×		-	
			第2次		第3次		10.4		×		-	
			第3次		第1次		10.4		×		-	
			第1次		第2次		10.4		×		-	
			第2次		第3次		10.4		×		-	
			第3次		第1次		10.4		×		-	
			第1次		第2次		10.4		×		-	
			第2次		第3次		10.4		×		-	
			第3次		第1次		10.4		×		-	
			第1次		第2次		10.4		×		-	
			第2次		第3次		10.4		×		-	
			第3次		第1次		10.4		×		-	
			第1次		第2次		10.4		×		-	
			第2次		第3次		10.4		×		-	
			第3次		第1次		10.4		×		-	
			第1次		第2次		10.4		×		-	
			第2次		第3次		10.4		×		-	
			第3次		第1次		10.4		×		-	
			第1次		第2次		10.4		×		-	
			第2次		第3次		10.4		×		-	
			第3次		第1次		10.4		×		-	
			第1次		第2次		10.4		×		-	
			第2次		第3次		10.4		×		-	
			第3次		第1次		10.4		×		-	
			第1次		第2次		10.4		×		-	
			第2次		第3次		10.4		×		-	
			第3次		第1次		10.4		×		-	
			第1次		第2次		10.4		×		-	
			第2次		第3次		10.4		×		-	
			第3次		第1次		10.4		×		-	
			第1次		第2次		10.4		×		-	
			第2次		第3次		10.4		×		-	
			第3次		第1次		10.4		×		-	
			第1次		第2次		10.4		×		-	
			第2次		第3次		10.4		×		-	
			第3次		第1次		10.4		×		-	
			第1次		第2次		10.4		×		-	
			第2次									

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	3-4	
			8,503人	8,787人	-3.2%	区 分	12年国調	7年国調	41	4239			
		住民基本台帳人口	17.3.31	8,219人	290	309	面積(km <sup>2</sup> )	11.46	佐賀県 大町町		地方交付税種地	2-2	
			16.3.31	8,295人	7.6	7.7	人口密度(人)	742					
歳入の状況 (単位千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	第 2 次	第 3 次	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)					
地 方 税	706,039	22.3	706,039	35.4	2,120	1,475	55.8	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分		
地 方 譲 与 税	45,183	1.4	45,183	2.3	706,039	100.0	-	普 通 税	706,039	100.0	-		
利 子 割 交 付 金	5,821	0.2	5,821	0.3	706,039	100.0	-	法 定 普 通 税	706,039	100.0	-		
配 当 割 交 付 金	463	0.0	463	0.0	290,278	41.1	-	市 町 村 民 税	290,278	41.1	-		
株式等譲渡所得割交付金	618	0.0	618	0.0	7,367	1.0	-	個人均等割	7,367	1.0	-		
地方消費税交付金	83,771	2.7	83,771	4.2	153,685	21.8	-	所 得 割	153,685	21.8	-		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	14,068	2.0	-	法 人 均 等 割	14,068	2.0	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	115,158	16.3	-	法 人 税 割	115,158	16.3	-		
自動車取得税交付金	11,136	0.4	11,136	0.6	342,270	48.5	-	固 定 資 産 税	342,270	48.5	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	340,776	48.3	-	うち純固定資産税	340,776	48.3	-	
地方特例交付金	23,757	0.8	23,757	1.2	軽自動車税	14,458	2.0	-	軽自動車税	14,458	2.0	-	
地方交付税	1,258,351	39.8	1,109,403	55.7	市町村たばこ税	59,033	8.4	-	市町村たばこ税	59,033	8.4	-	
普通交付税	1,109,403	35.1	1,109,403	55.7	鉱 産 税	-	-	-	鉱 産 税	-	-	-	
特別交付税	148,948	4.7	-	-	特別土地保有税	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	
(一般財源計)	2,135,139	67.6	1,986,191	99.7	法定外普通税	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,570	0.0	1,570	0.1	目 的 税	-	-	-	目 的 税	-	-	-	
分担金・負担金	23,126	0.7	-	-	法 定 目 的 税	-	-	-	法 定 目 的 税	-	-	-	
使用料	88,283	2.8	2,782	0.1	入 湯 税	-	-	-	入 湯 税	-	-	-	
手数料	15,818	0.5	-	-	事 業 所 税	-	-	-	事 業 所 税	-	-	-	
国庫支出金	127,514	4.0	-	-	都市計画税	-	-	-	都市計画税	-	-	-	
国有提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	
都道府県支出金	122,786	3.9	-	-	旧法による税	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
財産収入	5,258	0.2	1,012	0.1	合 計	706,039	100.0	-	合 計	706,039	100.0	-	
寄附金	430	0.0	-	-									
繰入金	79,667	2.5	-	-									
繰越金	40,899	1.3	-	-									
諸収入	105,944	3.4	1,361	0.1									
地方債	414,200	13.1	-	-									
うち減税補てん償	10,900	0.3	-	-									
うち臨時財政対策債	218,900	6.9	-	-									
歳入合計	3,160,634	100.0	1,992,916	100.0									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区 分	(単位千円)	
人 件 費	974,801	31.2	892,015	887,965	39.9	議 会 費	91,511	2.9	-	91,511	基準財政収入額	575,093	
うち職員給	628,832	20.1	555,530	-	-	総 務 費	493,290	15.8	-	473,199	基準財政需要額	1,683,964	
扶 助 費	230,496	7.4	83,072	83,072	3.7	民 生 費	831,663	26.6	1,187	551,904	標準税収入額等	756,092	
公 債 費	368,194	11.8	337,623	337,623	15.2	衛 生 費	411,987	13.2	9,627	368,737	標準財政規模	1,865,495	
内元利償還金	367,890	11.8	337,319	337,319	15.2	労 働 費	2,096	0.1	-	96	財政力指数	0.39	
内一時借入金利息	304	0.0	304	304	0.0	農 林 水 産 業 費	188,633	6.0	122,454	69,103	実質収支比率(%)	1.8	
(義務的経費計)	1,573,491	50.3	1,312,710	1,308,660	58.9	商 工 費	89,834	2.9	-	52,233	経常一般財源等比率(%)	106.8	
物 件 費	395,380	12.6	277,277	209,320	9.4	土 木 費	183,534	5.9	97,265	96,978	公債費負担比率(%)	13.6	
維持補修費	5,626	0.2	1,771	1,771	0.1	消 防 費	137,879	4.4	768	132,415	公債費比率(%)	9.0	
補助費等	509,030	16.3	475,415	294,326	13.2	教 育 費	318,564	10.2	2,365	271,431	起債制限比率(%)	8.0	
うち一部事務組合負担金	234,591	7.5	228,918	180,236	8.1	災 害 復 旧 費	9,509	0.3	-	1,005	積立金	212,795	
繰 出 金	311,552	10.0	276,306	242,525	10.9	公 債 費	368,194	11.8	-	337,623	減 債	98,319	
積 立 金	52,990	1.7	50,924	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	現在高	516,987	
投資・出資金・貸付金	35,450	1.1	3,350	3,280	0.1	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地方債現在高	4,499,560	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	3,126,694	100.0	233,666	2,446,235	うち政府資金	3,034,777	
投資的経費	243,175	7.8	48,482	48,482	1.6	合 計	502,137	16.1	-	44,326	物件等購入	-	
うち人件費	6,550	0.2	6,550	2,059,882千円	66.0	公 営 事 業 費	102,639	3.3	-	18,208	保証・補償	-	
内普通建設事業費	233,666	7.5	47,477	92.7%	103.4%	病 院 費	66,946	2.1	-	1,893	その他	21,725	
うち補助	8,358	0.3	2,786	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	-	上 水 道 費	21,000	0.7	-	3,524	実質的なもの	18,784	
うち単独	218,515	7.0	43,226	歳入一般財源等	-	工 業 用 水 道 費	-	-	-	66	収益事業収入	-	
災害復旧事業費	9,509	0.3	1,005	2,480,175千円	-	交 通 費	-	-	-	99	土地開発基金現在高	199,731	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	其 他	213,018	6.8	-	162	徴収率(%)	98.8	
歳出合計	3,126,694	100.0	2,446,235	-	-	其 他	213,018	6.8	-	99	現計	99.2	
											純固定資産税	98.4	
												92.4	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	3-2			
			7年国調	増減率	区 分	12年国調					7年国調		
		住民基本台帳人口	9,584人	9,539人	0.5%	第1次	852	927	41	4247	地方交付税種地	2-2	
			9,753人	9,758人	-0.1%	第2次	18.2	20.0	佐賀県	江北町			
			17.3.31	16.3.31		第3次	1,366	1,484	面積(km <sup>2</sup> )				
			増減率				29.2	32.1	人口密度(人)				
							2,465	2,214	24.48				
							52.6	47.8	392				
歳入の状況 (単位千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)		指 定 団 体 等 状 況		歳 入 総 額	4,062,536	6,234,019		
地 方 税	815,384	20.1	815,384	35.2	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	歳 出 総 額	3,905,595	6,068,720		
地 方 譲 与 税	68,152	1.7	68,152	2.9	普 通 税	815,384	100.0	-	歳 入 歳 出 差 引	156,941	165,299		
利 子 割 交 付 金	7,045	0.2	7,045	0.3	法 定 普 通 税	815,384	100.0	-	翌年度に繰越すべき財源	17,963	29,992		
配 当 割 交 付 金	559	0.0	559	0.0	市 町 村 民 税	255,702	31.4	-	実 質 収 支	138,978	135,307		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	750	0.0	750	0.0	個 人 均 等 割	8,556	1.0	-	単 年 度 収 支	3,671	31,402		
地 方 消 費 税 交 付 金	94,504	2.3	94,504	4.1	所 得 割	184,901	22.7	-	積 立 金	514	49,934		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	24,224	0.6	24,224	1.0	法 人 均 等 割	36,293	4.5	-	繰 上 償 還 金	-	-		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	36,293	4.5	-	積 立 金 取 崩 し 額	82,975	130,000		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	18,750	0.5	18,750	0.8	固 定 資 産 税	485,191	59.5	-	実 質 単 年 度 収 支	-78,790	-48,664		
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	うち純固定資産税	484,917	59.5	-	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
地 方 特 例 交 付 金	22,405	0.6	22,405	1.0	軽 自 動 車 税	20,291	2.5	-	一 般 職 員	87	305,720	3,514	
地 方 交 付 税	1,456,515	35.9	1,257,290	54.3	市 町 村 た ば こ 税	54,200	6.6	-	うち技能労務員	2	6,210	3,105	
普 通 交 付 税	1,257,290	30.9	1,257,290	54.3	鉦 産 税	-	-	-	教 育 公 務 員	4	12,830	3,208	
特 別 交 付 税	199,225	4.9	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	消 防 職 員	-	-	-	
( 一 般 財 源 計 )	2,508,288	61.7	2,309,063	99.8	法 定 外 普 通 税	-	-	-	臨 時 職 員	-	-	-	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,503	0.1	2,503	0.1	目 的 税	-	-	-	等 合 計	91	318,550	3,501	
分 担 金 ・ 負 担 金	34,687	0.9	-	-	法 定 目 的 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)
使 用 料	55,067	1.4	2,782	0.1	入 湯 税	-	-	-	議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理			
手 数 料	23,822	0.6	-	-	事 業 所 税	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理			
国 庫 支 出 金	200,418	4.9	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	退 職 手 当	火 葬 場			
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	事 務 機 共 同	常 備 消 防			
( 特 別 区 財 政 交 付 金 )	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	税 務 事 務	小 学 校			
都 道 府 県 支 出 金	163,642	4.0	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	老 人 福 祉	中 学 校			
財 産 収 入	37,937	0.9	-	-	合 計	815,384	100.0	-	伝 染 病	そ の 他			
寄 附 金	-	-	-	-					財 政 再 建	指 数 表 選 定			
繰 入 金	516,799	12.7	-	-					財 源 超 過				
繰 越 金	85,299	2.1	-	-									
諸 収 入	50,774	1.2	7	0.0									
地 方 債	383,300	9.4	-	-									
うち減税補てん償	9,800	0.2	-	-									
うち臨時財政対策債	230,000	5.7	-	-									
歳 入 合 計	4,062,536	100.0	2,314,355	100.0									
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)											区 分		(単位千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	855,941	
人 件 費	953,567	24.4	903,888	825,251	32.3	議 会 費	89,986	2.3	-	89,986	基 準 財 政 需 要 額	2,113,231	
うち職員給	583,869	14.9	540,477	-	-	総 務 費	534,626	13.7	4,210	489,242	標 準 税 収 入 額 等	1,123,373	
扶 助 費	264,942	6.8	88,471	88,471	3.5	民 生 費	706,540	18.1	564	458,203	標 準 財 政 規 模	2,380,663	
公 債 費	635,554	16.3	630,043	630,043	24.7	衛 生 費	274,391	7.0	4,322	227,321	財 政 力 指 数	0.38	
内 元 利 償 還 金	635,509	16.3	629,998	629,998	24.7	労 働 費	5,000	0.1	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)	5.8	
内 一 時 借 入 金 利 子	45	0.0	45	45	0.0	農 林 水 産 業 費	499,737	12.8	162,303	317,607	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	97.2	
( 義 務 的 経 費 計 )	1,854,063	47.5	1,622,402	1,543,765	60.4	商 工 費	55,920	1.4	-	39,898	公 債 費 負 担 比 率 (%)	19.3	
物 件 費	445,920	11.4	359,886	265,107	10.4	土 木 費	567,555	14.5	323,946	342,686	公 債 費 比 率 (%)	15.9	
維 持 補 修 費	12,273	0.3	7,431	4,743	0.2	消 防 費	156,549	4.0	4,668	155,062	起 債 制 限 比 率 (%)	11.7	
補 助 費 等	407,353	10.4	369,593	296,944	11.6	教 育 費	376,005	9.6	17,343	355,241	積 立 金	521,896	
うち一部事務組合負担金	236,548	6.1	232,817	201,019	7.9	災 害 復 旧 費	3,732	0.1	-	1,692	財 調 減 債	692,689	
繰 出 金	572,522	14.7	540,036	234,658	9.2	公 債 費	635,554	16.3	-	630,043	現 在 高	7,694,208	
積 立 金	54,530	1.4	-	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	7,186,902	
投資・出資金・貸付金	37,846	1.0	3,546	3,466	0.1	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	うち政府資金	5,902,599	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	3,905,595	100.0	517,356	3,106,981	支 出 予 定 額	-	
投 資 的 経 費	521,088	13.3	204,087	2,348,683 千円		合 計	627,416			101,025	物 件 等 購 入	-	
うち人件費	16,090	0.4	16,090	92.0%	101.5%	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	275,726			72,344	保 証 ・ 補 償	-	
内 普 通 建 設 事 業 費	517,356	13.2	202,395	( 減 税 補 て ん 償 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く )		下 水 道	33,894			1,713	そ の 他	6,563	
うち補助	124,763	3.2	7,921	歳 入 一 般 財 源 等		上 水 道	21,000			3,684	実 質 的 な も の	20,404	
うち単独	388,343	9.9	190,224	3,263,922 千円		工 業 用 水 道	-			73	収 益 事 業 収 入	-	
災害復旧事業費	3,732	0.1	1,692			交 通	-			101	土 地 開 発 基 金 現 在 高	607,376	
失業対策事業費	-	-	-			其 他	198,160			159	積 立 金 財 調 減 債	692,689	
歳 出 合 計	3,905,595	100.0	3,106,981			所 得 割	815,384			101	現 計	98.6	
						市 町 村 民 税	255,702			159	市 町 村 民 税	98.9	
						個 人 均 等 割	8,556				純 固 定 資 産 税	98.4	
						法 人 均 等 割	36,293					95.6	
						法 人 税 割	36,293					95.6	
						固 定 資 産 税	485,191					98.4	
						うち純固定資産税	484,917					95.3	
						軽 自 動 車 税	20,291						
						市 町 村 た ば こ 税	54,200						
						鉦 産 税	-						
						特 別 土 地 保 有 税	-						
						法 定 外 普 通 税	-						
						目 的 税	-						
						法 定 目 的 税	-						
						入 湯 税	-						
						事 業 所 税	-						
						都 市 計 画 税	-						
						水 利 地 益 税 等	-						
						法 定 外 目 的 税	-						
						旧 法 に よ る 税	-						
						合 計	815,384						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	7-1				
			7年国調	増減率	区 分	12年国調					7年国調			
		住民基本台帳人口	28,393人	29,510人	-3.8%	第1次	5,016	5,587	41	4255				
			27,843人	28,131人	-1.0%	第2次	33.1	35.3	佐賀県	白石町				
			17.3.31	16.3.31		第3次	3,095	3,300	地方交付税種地					
			増減率				46.5	43.8	41	4255				
歳入の状況 (単位千円・%)									区 分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	歳 入 総 額	12,629,446	-		
地 方 税	1,860,938	14.7	1,860,938	27.0	普 通 税		1,860,938	100.0	-	歳 出 総 額	12,478,158	-		
地 方 譲 与 税	241,942	1.9	241,942	3.5	法 定 普 通 税		1,860,938	100.0	-	歳 入 歳 出 差 引	151,288	-		
利 子 割 交 付 金	19,544	0.2	19,544	0.3	市 町 村 民 税		717,567	38.6	-	翌年度に繰越すべき財源	-	-		
配 当 割 交 付 金	1,556	0.0	1,556	0.0	個 人 均 等 割		17,511	0.9	-	実 質 収 支	151,288	-		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,072	0.0	2,072	0.0	所 得 割		607,883	32.7	-	単 年 度 収 支	151,288	-		
地 方 消 費 税 交 付 金	241,628	1.9	241,628	3.5	法 人 均 等 割		29,598	1.6	-	積 立 金	119,710	-		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	1,790	0.0	1,790	0.0	法 人 税 割		62,575	3.4	-	繰 上 償 還 金	-	-		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税		916,832	49.3	-	積 立 金 取 崩 し 額	446,605	-		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	69,900	0.6	69,900	1.0	う ち 純 固 定 資 産 税		914,808	49.2	-	実 質 単 年 度 収 支	-175,607	-		
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税		62,992	3.4	-	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
地 方 特 例 交 付 金	56,366	0.4	56,366	0.8	市 町 村 た ば こ 税		163,547	8.8	-	一 般 職 員	307	984,810	3,208	
地 方 交 付 税	5,162,597	40.9	4,367,603	63.5	鉦 産 税		-	-	-	う ち 技 能 労 務 員	17	47,160	2,774	
普 通 交 付 税	4,367,603	34.6	4,367,603	63.5	特 別 土 地 保 有 税		-	-	-	教 育 公 務 員	2	8,250	4,125	
特 別 交 付 税	794,994	6.3	-	-	法 定 外 普 通 税		-	-	-	消 防 職 員	-	-	-	
( 一 般 財 源 計 )	7,658,333	60.6	6,863,339	99.7	目 的 税		-	-	-	臨 時 職 員	-	-	-	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,182	0.1	7,182	0.1	法 定 目 的 税		-	-	-	等 合 計	309	993,060	3,214	
分 担 金 ・ 負 担 金	149,507	1.2	-	-	入 湯 税		-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)
使 用 料	201,728	1.6	8,009	0.1	事 業 所 税		-	-	-	議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理			
手 数 料	59,292	0.5	-	-	都 市 計 画 税		-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理			
国 庫 支 出 金	659,357	5.2	-	-	水 利 地 益 税 等		-	-	-	退 職 手 当	火 葬 場			
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税		-	-	-	事 務 機 共 同	常 備 消 防			
( 特 別 区 財 調 交 付 金 )	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税		-	-	-	税 務 事 務	小 学 校			
都 道 府 県 支 出 金	1,048,123	8.3	-	-	合 計		1,860,938	100.0	-	老 人 福 祉	中 学 校			
財 産 収 入	47,795	0.4	2,190	0.0						伝 染 病	そ の 他			
寄 附 金	8,495	0.1	-	-										
繰 入 金	1,064,635	8.4	-	-										
繰 越 金	309,714	2.5	-	-										
諸 収 入	272,685	2.2	637	0.0										
地 方 債	1,142,600	9.0	-	-										
うち減税補てん償	21,900	0.2	-	-										
うち臨時財政対策債	665,900	5.3	-	-										
歳 入 合 計	12,629,446	100.0	6,881,357	100.0										
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				区 分		(単位千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	1,838,727		
人 件 費	2,897,145	23.2	2,693,602	2,559,354	33.8	議 会 費	250,137	2.0	-	250,137	基 準 財 政 需 要 額	6,206,971		
うち職員給	1,824,125	14.6	1,664,396	-	-	総 務 費	2,373,294	19.0	223,275	2,012,277	標 準 税 収 入 額 等	2,386,376		
扶 助 費	812,801	6.5	301,367	301,257	4.0	民 生 費	2,356,057	18.9	40,702	1,510,485	標 準 財 政 規 模	6,753,979		
公 債 費	1,452,777	11.6	1,411,194	1,411,194	18.6	衛 生 費	945,033	7.6	66,403	760,203	財 政 力 指 数	0.29		
内 元 利 償 還 金	1,452,777	11.6	1,411,194	1,411,194	18.6	労 働 費	2,108	0.0	-	108	実 質 収 支 比 率 (%)	2.2		
内 一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	2,295,538	18.4	1,052,479	1,224,977	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	101.9		
( 義 務 的 経 費 計 )	5,162,723	41.4	4,406,163	4,271,805	56.4	商 工 費	166,030	1.3	31,126	91,284	公 債 費 負 担 比 率 (%)	15.3		
物 件 費	1,350,393	10.8	859,633	663,267	8.8	土 木 費	778,679	6.2	495,573	524,815	公 債 費 比 率 (%)	13.4		
維 持 補 修 費	134,820	1.1	124,619	124,619	1.6	消 防 費	524,290	4.2	2,010	481,768	起 債 制 限 比 率 (%)	10.4		
補 助 費 等	1,786,341	14.3	1,486,033	1,214,749	16.0	教 育 費	1,328,230	10.6	292,399	813,123	積 立 金	679,338		
うち一部事務組合負担金	695,414	5.6	667,813	567,097	7.5	災 害 復 旧 費	5,985	0.0	-	98	財 調			
繰 出 金	918,610	7.4	843,821	729,336	9.6	公 債 費	1,452,777	11.6	-	1,411,194	減 債	621,776		
積 立 金	764,748	6.1	743,399	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	現 在 高	3,661,175		
投資・出資金・貸付金	150,571	1.2	10,247	10,117	0.1	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	14,803,280		
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	12,478,158	100.0	2,203,967	9,080,469	うち政府資金	9,512,863		
投 資 的 経 費	2,209,952	17.7	606,554	7,013,893 千円		公 営 事 業 等 へ の 繰 出	1,137,680	国民 会 計	実 質 収 支	228,452	支 出 予 定 額	-		
うち人件費	32,002	0.3	30,412	92.7%	101.9%	合 計	219,070	国民 健 康 保 險 状 況	再 差 引 収 支	200,257	支 出 予 定 額	-		
内 普 通 建 設 事 業 費	2,203,967	17.7	606,456	( 減 税 補 て ん 償 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く )		上 水 道	133,280	保 險 者 数 (人)	加 入 世 帯 数 (世 帯)	5,027	支 出 予 定 額	2,504,001		
うち{ 単 独	877,718	7.0	54,626	歳 入 一 般 財 源 等		下 水 道	-	被 保 險 者 数 (人)	被 保 險 者 1人 当 り	12,404	支 出 予 定 額	60,556		
災害復旧事業費	5,985	0.0	98	9,231,757 千円		工 業 用 水 道	-	保 險 料 (料) 収 入 額	66	66	支 出 予 定 額	-		
失業対策事業費	-	-	-			交 通	-	被 保 險 者 1人 当 り	94	94	支 出 予 定 額	-		
歳 出 合 計	12,478,158	100.0	9,080,469			其 他	608,429	保 險 給 付 費	146	146	支 出 予 定 額	-		
											土 地 開 発 基 金 現 在 高	385,558		
											積 立 金 減 債	621,776		
											現 在 高	3,661,175		
											地 方 債 現 在 高	14,803,280		
											うち政府資金	9,512,863		
											物件等購入	-		
											保証・補償	-		
											その他	2,504,001		
											実質的なもの	60,556		
											収益事業収入	-		
											土地開発基金現在高	385,558		
											合 計	98.7	94.1	
											現 計	99.0	95.8	
											市 町 村 民 税	99.0	95.8	
											純 固 定 資 産 税	98.3	91.9	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	3-0						
			7年国調	増減率	区 分	12年国調					7年国調					
		住民基本台帳人口	11,140人	11,681人	-4.6%	第1次	2,072	2,404	面積(km <sup>2</sup> )	74.20	41	4417	佐賀県	太良町	地方交付税種地	2-1
			11,131人	11,243人	-1.0%	第2次	35.2	38.5	人口密度(人)	150	区 分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)			
			1,669	1,693		第3次	28.3	27.1	指定団体等 の指定状況		歳入総額	5,671,540	5,685,558			
			2,144	2,153		市町村税の状況(単位千円・%)			新産工特	×	歳出総額	5,587,903	5,585,021			
			36.4	34.4		区 分	収入済額	構成比	超過課税分		歳入歳出差引	83,637	100,537			
						普通税	583,877	99.6			翌年度に繰越すべき財源	99	-			
歳入の状況(単位千円・%)						法定普通税	583,877	99.6			実質収支	83,538	100,537			
区 分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		市町村民税	171,255	29.2			単年度収支	-16,999	16,260			
地方税	586,415	10.3	586,415	22.1		個人均等割	9,055	1.5			積立金	297	119,998			
地方譲与税	106,959	1.9	106,959	4.0		所得割	135,623	23.1			繰上償還金	-	-			
利子割交付金	5,924	0.1	5,924	0.2		法人均等割	15,388	2.6			積立金取崩し額	153,684	42,000			
配当割交付金	474	0.0	474	0.0		法人税割	11,189	1.9			実質単年度収支	-170,386	94,258			
株式等譲渡所得割交付金	625	0.0	625	0.0		固定資産税	337,301	57.5			区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方消費税交付金	92,818	1.6	92,818	3.5		うち純固定資産税	336,582	57.4			一般職員	90	285,420	3,171		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-		軽自動車税	21,403	3.6			うち技能労務員	4	11,440	2,860		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-		市町村たばこ税	53,918	9.2			教育公務員	-	-	-		
自動車取得税交付金	31,779	0.6	31,779	1.2		鉦産税	-	-			消防職員	-	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-		特別土地保有税	-	-			臨時職員	-	-	-		
地方特例交付金	14,833	0.3	14,833	0.6		法定外普通税	-	-			等 合 計	90	285,420	3,171		
地方交付税	1,993,889	35.2	1,809,676	68.1		目的税	2,538	0.4			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
普通交付税	1,809,676	31.9	1,809,676	68.1		法定目的税	2,538	0.4			議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	16.04.01	7,140
特別交付税	184,213	3.2	-	-		入湯税	2,538	0.4			非常勤公務災害	ごみ処理	助 役	1	16.04.01	5,960
(一般財源計)	2,833,716	50.0	2,649,503	99.8		事業所税	-	-			退職手当	火葬場	収入役	1	16.04.01	5,560
交通安全対策特別交付金	1,729	0.0	1,729	0.1		都市計画税	-	-			事務機共同	常備消防	教育長	1	16.04.01	5,370
分担金・負担金	90,048	1.6	-	-		水利地益税等	-	-			税務事務	小学校	議会議長	1	16.04.01	3,180
使用料	29,264	0.5	2,493	0.1		法定外目的税	-	-			老人福祉	中学校	議会副議長	1	16.04.01	2,640
手数料	24,120	0.4	-	-		旧法による税	-	-			伝染病	その他	議会議員	14	16.04.01	2,480
国庫支出金	332,964	5.9	-	-		合計	586,415	100.0								
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-												
都道府県支出金	847,763	14.9	-	-												
財産収入	25,167	0.4	1,670	0.1												
寄附金	-	-	-	-												
繰入金	699,168	12.3	-	-												
繰越金	50,657	0.9	-	-												
諸収入	102,544	1.8	190	0.0												
地方債	634,400	11.2	-	-												
うち減税補てん償	6,000	0.1	-	-												
うち臨時財政対策債	246,200	4.3	-	-												
歳入合計	5,671,540	100.0	2,655,585	100.0												
性質別歳出の状況(単位千円・%)					目的別歳出の状況(単位千円・%)					区 分		(単位千円)				
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	658,688				
人件費	872,663	15.6	857,208	850,096	29.2	議会費	92,628	1.7	-	92,628	基準財政需要額	2,468,364				
うち職員給	517,941	9.3	506,824	-	-	総務費	1,027,700	18.4	200,240	802,101	標準税収入額等	848,085				
扶助費	578,466	10.4	144,947	144,947	5.0	民生費	1,119,152	20.0	1,998	578,581	標準財政規模	2,657,761				
公債費	504,091	9.0	481,191	481,191	16.5	衛生費	473,634	8.5	15,444	345,314	財政力指数	0.26				
内元利償還金	504,091	9.0	481,191	481,191	16.5	労働費	106	0.0	-	106	実質収支比率(%)	3.1				
内一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	1,347,494	24.1	989,938	314,190	経常一般財源等比率(%)	99.9				
(義務的経費計)	1,955,220	35.0	1,483,346	1,476,234	50.8	商工費	107,670	1.9	374	55,406	公債費負担比率(%)	14.1				
物件費	578,037	10.3	485,576	464,087	16.0	土木費	266,802	4.8	213,891	141,000	公債費比率(%)	12.1				
維持補修費	36,223	0.6	32,876	32,466	1.1	消防費	192,984	3.5	3,798	186,833	起債制限比率(%)	8.5				
補助費等	666,022	11.9	477,758	421,341	14.5	教育費	427,088	7.6	82,643	327,135	積立金	427,666				
うち一部事務組合負担金	238,919	4.3	231,088	221,920	7.6	災害復旧費	28,554	0.5	-	1,424	減債	422,213				
繰出金	429,759	7.7	332,088	295,425	10.2	公債費	504,091	9.0	-	481,191	現在高	3,453,486				
積立金	271,612	4.9	267,411	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	4,877,958				
投資・出資金・貸付金	114,150	2.0	1,069	829	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	3,477,905				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	5,587,903	100.0	1,508,326	3,325,909	物件等購入	-				
投資的経費	1,536,880	27.5	245,785	2,690,382千円		公営事業等への繰出	542,667			69,167	保証・補償	-				
うち人件費	23,160	0.4	17,785	92.5%	101.3%	合 計	112,908			34,180	その他	164,522				
内普通建設事業費	1,508,326	27.0	244,361	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		下水道	32,028			2,448	実質的なもの	23,296				
うち補助	634,028	11.3	58,512			簡易水道	16,084			6,804	収益事業収入	-				
うち単独	601,325	10.8	179,089			上水道	-			69	土地開発基金現在高	337,952				
災害復旧事業費	28,554	0.5	1,424			その他	144,647			106	徴収率(%)	98.4	92.0			
失業対策事業費	-	-	-				237,000			137	現計	99.1	96.0			
歳出合計	5,587,903	100.0	3,325,909	3,409,525千円							純固定資産税	97.7	88.9			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	3-3					
			7年国調	増減率	区 分	12年国調					7年国調				
		住民基本台帳人口	11,679人	11,885人	-1.7%	第1次	733	752	41	4425	地方交付税種地	2-2			
			11,917人	11,997人	-0.7%	第2次	12.9	12.7	佐賀県	塩田町	地方交付税種地	2-2			
			16.3.31	16.3.31		第3次	2,121	2,476	面積(km <sup>2</sup> )	46.05	人口密度(人)	254			
			増減率	増減率		市町村税の状況(単位千円・%)			区 分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)				
歳入の状況(単位千円・%)		区 分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比			歳入総額	4,287,511	4,515,634				
地方税	882,153	20.6	882,153	35.7	地方譲与税	75,728	3.1	歳入歳出差引	80,125	99,013					
地方交付金	8,292	0.2	8,292	0.3	利子割交付金	662	0.0	翌年度に繰越すべき財源	-	-					
配当割交付金	662	0.0	662	0.0	株式等譲渡所得割交付金	877	0.0	実質収支	80,125	99,013					
地方消費税交付金	101,610	2.4	101,610	4.1	地方消費税込交付金	-	-	単年度収支	-18,888	74,135					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	特別地方消費税交付金	-	-	積立金	163	180					
自動車取得税交付金	20,216	0.5	20,216	0.8	自動車取得税交付金	-	-	繰上償還金	-	-					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽油引取税交付金	-	-	積立金取崩し額	50,000	-					
地方特例交付金	11,921	0.3	11,921	0.5	地方特例交付金	-	-	実質単年度収支	-68,725	74,315					
地方交付税	1,558,316	36.3	1,364,412	55.2	地方交付税	-	-	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
普通交付税	1,364,412	31.8	1,364,412	55.2	普通交付税	-	-	一般職員	82	290,190	3,539				
特別交付税	193,904	4.5	-	-	特別交付税	-	-	うち技能労務員	5	13,760	2,752				
(一般財源計)	2,659,775	62.0	2,465,871	99.7	(一般財源計)	-	-	教育公務員	-	-	-				
交通安全対策特別交付金	1,846	0.0	1,846	0.1	交通安全対策特別交付金	-	-	消防職員	-	-	-				
分担金・負担金	111,578	2.6	-	-	分担金・負担金	-	-	臨時職員	-	-	-				
使用料	8,925	0.2	2,681	0.1	使用料	-	-	等 合 計	82	290,190	3,539				
手数料	17,046	0.4	-	-	手数料	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)			
国庫支出金	284,062	6.6	-	-	国庫支出金	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	16.07.01	7,189		
国有提供交付金	-	-	-	-	国有提供交付金	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	助 役	1	16.07.01	5,990		
都道府県支出金	265,318	6.2	-	-	都道府県支出金	-	-	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-		
財産収入	6,611	0.2	2,460	0.1	財産収入	-	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	16.07.01	5,400		
寄附金	-	-	-	-	寄附金	-	-	税務事務	小学校	議会議長	1	16.07.01	3,180		
繰入金	501,698	11.7	-	-	繰入金	-	-	老人福祉	中学校	議会副議長	1	16.07.01	2,640		
繰越金	49,013	1.1	-	-	繰越金	-	-	伝染病	その他	議会議員	14	16.07.01	2,480		
諸収入	91,239	2.1	89	0.0	諸収入	-	-	歳入合計	882,153	100.0					
地方債	290,400	6.8	-	-	地方債	-	-	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	870,193	
うち減税補てん償	9,600	0.2	-	-	うち減税補てん償	-	-	議会費	92,929	2.2	-	92,929	基準財政需要額	2,234,605	
うち臨時財政対策債	251,800	5.9	-	-	うち臨時財政対策債	-	-	総務費	763,422	18.1	6,513	712,694	標準税収入額等	1,141,543	
歳入合計	4,287,511	100.0	2,472,947	100.0	歳入合計	-	-	民生費	1,103,456	26.2	1,597	561,265	標準財政規模	2,505,955	
		性質別歳出の状況(単位千円・%)		目的別歳出の状況(単位千円・%)		区 分		(単位千円)							
人件費	927,800	22.1	903,606	874,045	32.0	議会費	92,929	2.2	-	-	-	-	基準財政収入額	870,193	
うち職員給	525,863	12.5	509,662	-	-	総務費	763,422	18.1	6,513	712,694	-	-	基準財政需要額	2,234,605	
扶助費	608,373	14.5	155,790	155,742	5.7	民生費	1,103,456	26.2	1,597	561,265	-	-	標準税収入額等	1,141,543	
公債費	426,346	10.1	412,270	412,270	15.1	衛生費	510,821	12.1	10,812	459,351	-	-	標準財政規模	2,505,955	
内元利償還金	426,323	10.1	412,247	412,247	15.1	労働費	81	0.0	-	81	-	-	財政力指数	0.36	
内一時借入金利息	23	0.0	23	23	0.0	農林水産業費	406,284	9.7	73,696	307,774	-	-	実質収支比率(%)	3.2	
(義務的経費計)	1,962,519	46.6	1,471,666	1,442,057	52.7	商工費	85,673	2.0	-	24,799	-	-	経常一般財源等比率(%)	98.7	
物件費	363,841	8.6	283,403	244,711	8.9	土木費	238,395	5.7	186,448	75,656	-	-	公債費負担比率(%)	12.7	
維持補修費	4,939	0.1	3,507	3,307	0.1	消防費	201,049	4.8	10,469	196,849	-	-	公債費比率(%)	11.9	
補助費等	742,461	17.6	652,219	555,675	20.3	教育費	369,915	8.8	31,965	327,623	-	-	起債制限比率(%)	9.6	
うち一部事務組合負担金	308,080	7.3	307,787	244,341	8.9	災害復旧費	9,015	0.2	-	2,803	-	-	積立金	230,752	
繰出金	513,720	12.2	471,822	329,540	12.1	公債費	426,346	10.1	-	412,270	-	-	減債	375,581	
積立金	225,351	5.4	222,702	-	-	諸支出費	-	-	-	-	-	-	現在高	1,226,310	
投資・出資金・貸付金	64,040	1.5	3,800	3,800	0.1	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	地方債現在高	4,207,939	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	4,207,386	100.0	321,500	3,174,094	-	-	うち政府資金	2,239,016	
投資的経費	330,515	7.9	64,975	64,975	2.5	公営事業等への繰出	744,957	17.7	国民健康保険	29,179	-	-	物件等購入	-	
うち人件費	10,397	0.2	10,397	10,397	0.4	合 計	744,957	17.7	国民健康保険	29,179	-	-	保証・補償	-	
内普通建設事業費	321,500	7.6	62,172	62,172	2.5	上水道	231,237	5.5	国民健康保険	9,030	-	-	その他	31,461	
うち補助	14,437	0.3	3,829	3,829	0.1	下水道	175,874	4.1	国民健康保険	2,008	-	-	実質的なもの	34,561	
うち単独	286,341	6.8	53,747	53,747	2.1	工業用水道	-	-	国民健康保険	4,336	-	-	収益事業収入	-	
災害復旧事業費	9,015	0.2	2,803	2,803	0.1	交通	-	-	国民健康保険	77	-	-	土地開発基金現在高	148,646	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	104,792	2.4	国民健康保険	113	-	-	徴収率(%)	98.3	
歳出合計	4,207,386	100.0	3,174,094	3,254,219	77.1	歳入一般財源等	3,254,219	77.1	国民健康保険	193	-	-	現計	98.9	
		経常収支比率		経常収支比率		歳入一般財源等		国民健康保険		被保険者数(人)		国庫支出金		95.4	
		94.3%		104.3%		(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		104,792		1人当り		保険給付費		97.0	
		94.3%		104.3%		(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		104,792		1人当り		保険給付費		97.0	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

